

INTEGRATED REPORT

DAIHEN REPORT 2025



02 経営の基本的な考え方

03 ダイヘングループのあゆみ

05 事業紹介

07 財務・非財務ハイライト

価値創造

09 トップメッセージ

11 価値創造プロセス

13 財務情報

14 中期計画

17 特集 社会課題解決に資する開発への取り組み

サステナビリティ経営

E：環境

21 環境への取り組み

23 TCFD提言への対応

S：社会

25 人材戦略・人材育成

26 ダイバーシティ・働きやすい職場づくり

27 安全衛生・健康・人権の尊重

28 地域貢献

29 品質

30 資材調達

G：ガバナンス

31 コーポレート・ガバナンス体制

32 役員一覧

33 役員報酬

34 コンプライアンス

35 リスクマネジメント

36 知的財産・情報セキュリティ

会社情報

37 11ヵ年データ

39 グローバルネットワーク

41 会社概要・株式情報

42 開示資料体系

編集方針

本レポートは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様、ダイヘングループの価値創造について広くご理解いただき、信頼関係を築くことを目的として発行しています。より幅広い立場の方々にご理解いただけるよう、わかりやすく、読みやすい誌面の構成に努めています。

今後も、ステークホルダーの皆様との建設的な対話等を通じて、更なる内容の充実と改善を図ってまいります。

ご意見・ご要望について

今後の活動と本レポートの改善を図るために、皆様のご意見・ご要望を是非お聞かせください。

当社ホームページ→お問い合わせ→その他のお問い合わせ→お問い合わせフォーム

報告対象範囲

ダイヘングループ（㈱ダイヘンおよび連結子会社）の活動報告を基本としていますが、一部の活動データについては範囲が異なる場合があります。

報告対象期間

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の1年間。ただし、それ以前から継続的に実施されている活動の紹介や、データの経年変化を示す場合など、必要と考えられるものについては2023年度以前、2025年度以降の情報も一部含んでいます。

参考にしたガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」

次回発行

2026年9月頃予定

免責事項

本レポートには、ダイヘングループの過去と現在の事実だけではなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予想が含まれています。この将来予想は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。皆様にはご了承をいただきますよう、お願い申し上げます。

経営の基本的な考え方

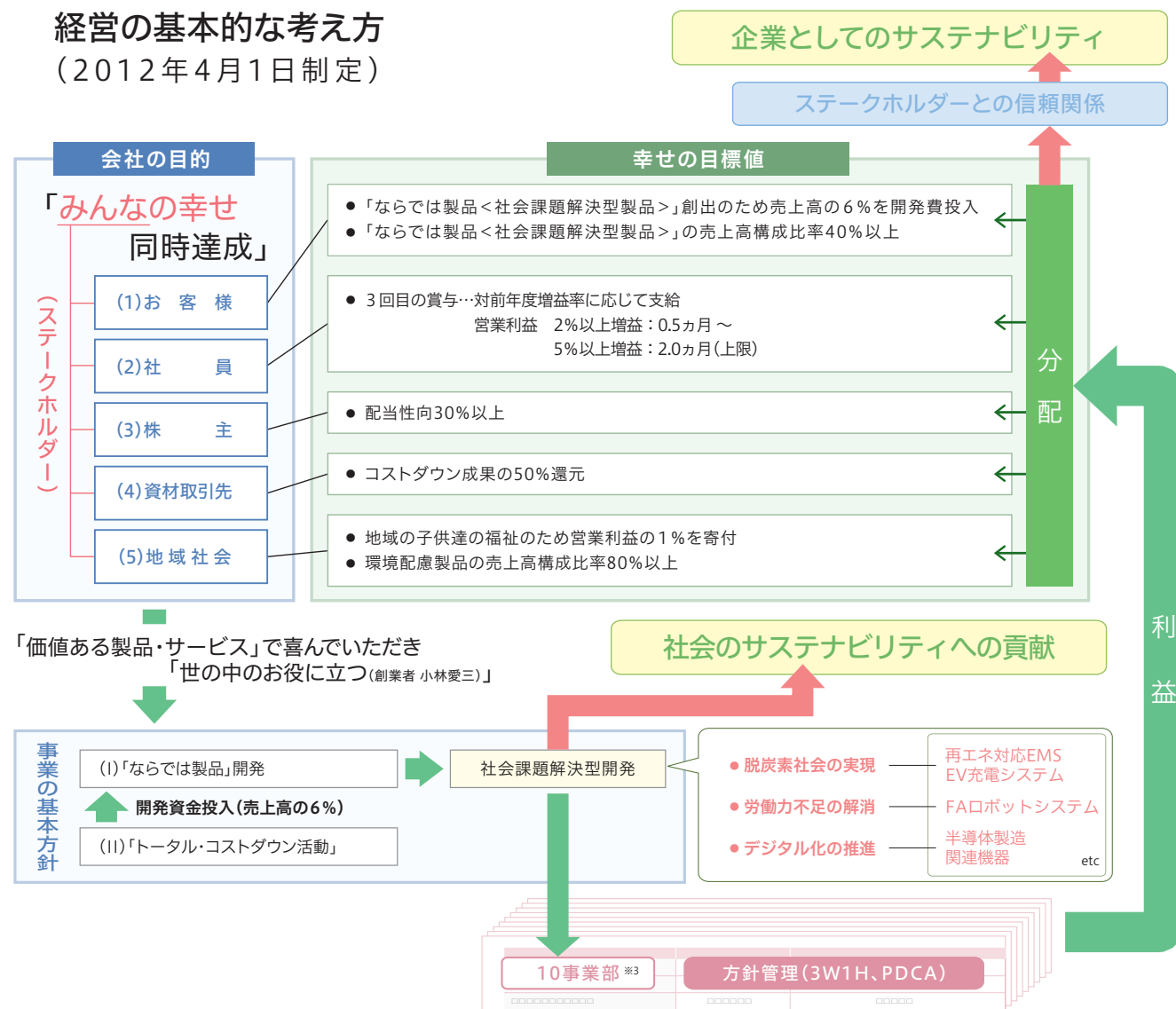
ダイヘングループは、ステークホルダーへの適切な利益還元を通じて「**みんなの幸せ**^{※1} 同時達成」を目指しています。

ダイヘングループは、当社を取り巻くステークホルダー（お客様、社員と家族、株主、資材取引先、地域社会）の皆様により多くの幸せを感じていただくこと（『みんなの幸せ同時達成』）を会社の目的とし、各ステークホルダーごとの具体的な目標（『幸せの目標値』）を明確に定め、その実現を目指しています。

事業の基本方針である当社独自の価値を持つ「**ならでは製品**^{※2}」開発により、社会課題解決に貢献する製品を創出することで社会のサステナビリティに貢献し、その結果が売上高・利益の増加に結びつきます。そして「**幸せの目標値**」に沿って利益の分配を充実させることが、企業としてのサステナビリティの基盤であるステークホルダーとの信頼関係の強化につながります。

ダイヘングループで働く全ての社員は会社の目的を理解し、その実現に向けて高く大きな役割を担い、全社一丸となって取り組んでいます。

経営の基本的な考え方
（2012年4月1日制定）



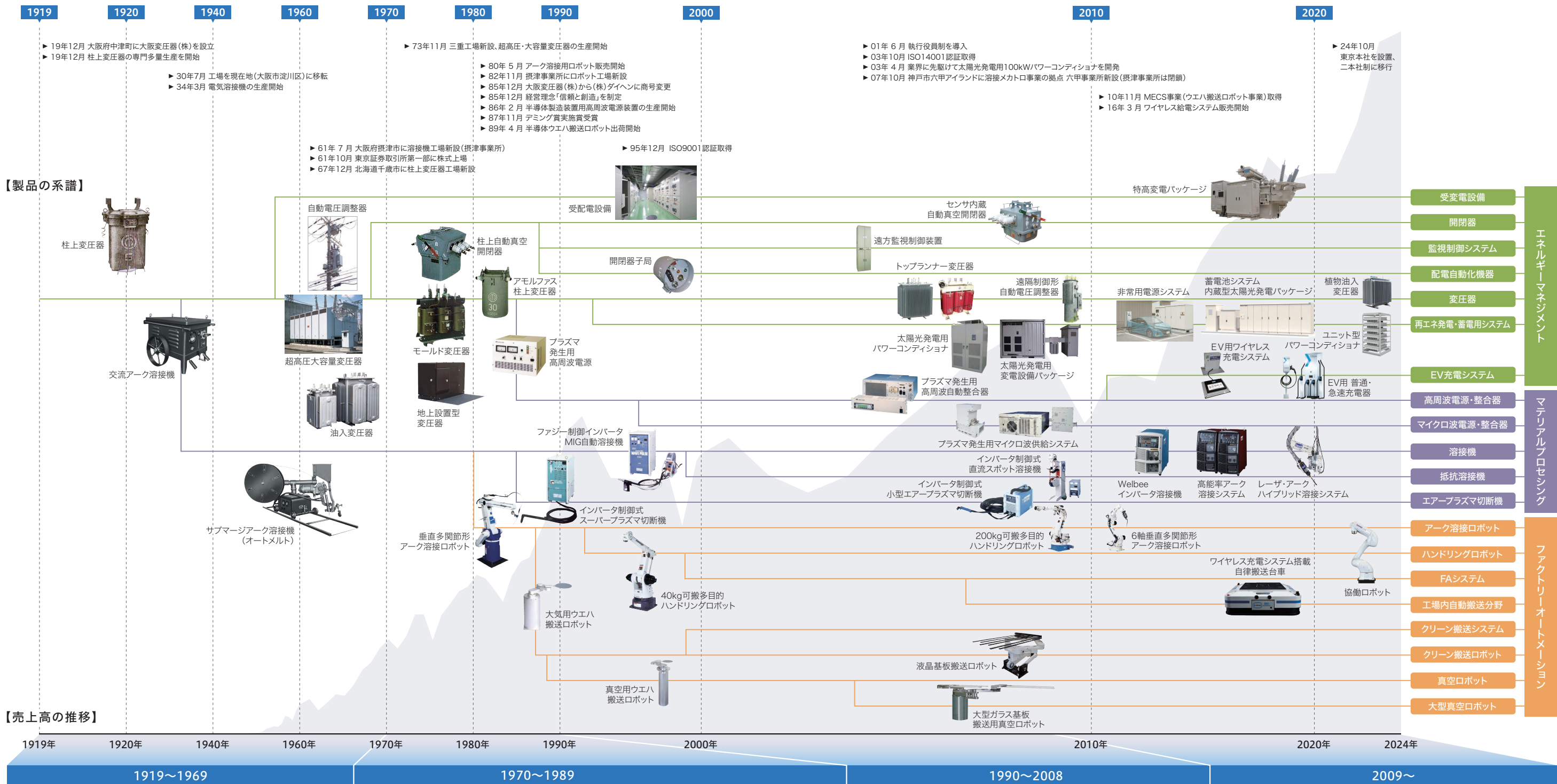
※1 みんなの幸せ
1985年に経営理念「信頼と創造」を制定した際、当時の社長である小林啓次郎が、「私は常々、私たちは何のために働くのかを思いをいたしますが、究極のところ、みんなの幸せのためと考えております。」と社内外に表明した。

※2 ならでは製品
社会課題の解決に資する圧倒的価値を持つ当社だけの製品。

※3 10事業部
配電システム事業部、大形変圧器事業部、産業電機事業部、EMS事業部、充電システム事業部、FAロボット事業部、クリーンロボット事業部、溶接・接合事業部、プラズマシステム事業部、プラズマ応用機器事業部

創立以来、社会のニーズに応え、技術革新に挑み続けた ダイヘングループのあゆみをご紹介します。

【沿革】



創業から戦後・高度経済成長へ

1919年、小林愛三は「日本の産業発展に貢献したい」という使命感に燃え、「品質優良 価格低廉 納期迅速」の精神のもと「大阪変圧器株式会社」を創業しました。当時としては画期的なフォード生産方式と代理店制度の採用により、高品質かつ低価格な柱上変圧器を販売しました。その後、時代の要請に応じて大形変圧器・溶接機など、業容の拡大にも取り組みました。

第二次世界大戦後、空襲による損壊や電力負荷急増等により柱上変圧器不足が深刻化した際には、あらゆるメーカーの柱上変圧器の修理を手掛けました。高度成長期には、変圧器・溶接機を大量生産し、社会インフラの整備や造船・自動車など、社会の発展に尽力しました。

各種改革の断行と経営理念の制定

1970~80年代、当社は産業用ロボット事業・半導体製造装置用電源事業・クリーン搬送ロボット事業等の新規事業を展開するとともに、事業の国際化やTQCの導入等の各種改革を実施しました。

また、当時の社長であった小林啓次郎は、社名を「大阪変圧器」から「ダイヘン」へ変更し、新しいシンボルマーク(社標)を採用するとともに、経営理念として「信頼と創造」を制定しました。

※関係する人々との信頼を大切に、常に新しい価値の創造を行うことによって、健全な成長を目指すとともに、社会の発展に貢献する。

海外事業の拡大と売上高1,000億円の達成

1997年、タイに続く2カ国目として経済成長著しい中国(牡丹江)に溶接機の海外生産拠点を設けたことを皮切りに、各事業においても中国へ進出しました。また、台湾や韓国にも子会社を設立するなど、市場が拡大するアジア圏を中心に販売・生産拠点を整備し、海外事業の拡大に努めました。

2007年には溶接ロボットのグローバルでの需要に対応する「六甲事業所」を新設、同年の売上高は初の1,000億円を達成するとともに、海外売上高比率は25%まで成長しました。

「みんなの幸せ同時達成」の制定と「ならでは製品」の開発推進

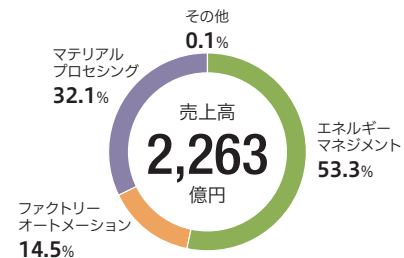
2012年、経営の基本的な考え方として、会社の目的を、ステークホルダーの皆様により多くの幸せを感じていただくこと(『みんなの幸せ同時達成』)と定め、各ステークホルダーごとの具体的な数値目標「幸せの目標値」を明確にしました。

そのための重点策として、「ならでは製品」と銘打った当社独自の価値を持つダントツ性能を備えた製品の開発を推進するとともに、開発スピードの向上にも取り組みました。その結果、お客様に喜んでいただき世の中のお役に立つ数多くの製品・技術を創出、当社のその後の成長につながっています。

事業紹介

再生可能エネルギーの活用や電力系統管理の高度化に貢献する電力機器、工場全体の淀みない自動化を実現する産業用ロボット、モノづくりの技術革新に必要な新プロセスを提供する溶接・接合機器やプラズマ発生用電源など、当社の製品は今日も社会のいたるところで使用され、人々の暮らしを支えています。

今後も社会課題の解決に資する製品創出を通じて、社会の持続的な発展に貢献していきます。



エネルギー・マネジメント

スマートコミュニティ・再生可能エネルギー・蓄電池など、多様化する分散化電源を制御・管理するシステムや機器を開発・提供するとともに、電力系統管理の高度化や電気自動車など、電力の新たな用途に資する技術を開発します。

電力機器



柱上変圧器

配電線を通る高圧の電気を家庭等で使用する電圧に下げること、電力の安定供給を支えています。



地上設置型変圧器

都市部での景観保全・災害防止・道路空間確保に有効な地中配電を支えています。



自動電圧調整器

分散電源の連系等による配電線の電圧変動に対して最適な電圧制御を行い、電力の安定供給を支えています。



超高圧変圧器

長寿命化、低損失化、低騒音化、コンパクト化を追求。当社の高品質な変圧器が電力の安定供給に貢献しています。



トッランナー変圧器

高効率でエネルギー損失の少ないトッランナー変圧器が、CO₂削減に貢献しています。



パワーコンディショナ

業界初の空気熱交換冷却方式を採用し、従来のエアコン方式に比べ大幅な省エネ効果を実現しました。(平成27年度省エネ大賞受賞)



自家消費型太陽光発電向け蓄電池システム

事業所・工場等における自家消費型太陽光発電向けの蓄電池システム。余剰電力を蓄電池に貯めて必要な時に使用することで太陽光発電電力を最大限活用でき、CO₂排出量を削減します。さらに、電力ピーク抑制により電気料金削減にも大きな効果を発揮します。



V2Xシステム

EV・PHEV用充放電器と蓄電池設備を一体化。停電など非常時に電気自動車のバッテリーや蓄電池から避難所等の重要負荷に電力を供給することで災害に強い街づくりに貢献しています。

EV(電気自動車)用 充電システム



EV用 普通・急速充電器

普通・急速充電器のラインアップにより、お客様のニーズにあわせた充電が可能です。EVの普及を促進し、脱炭素社会の実現に貢献しています。



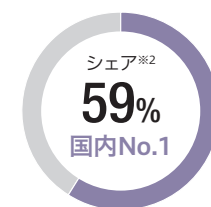
EV用ワイヤレス充電システム

駐車場に“停めるだけ”で自動で充電を開始します。「磁界共鳴方式」採用により、業界最高水準の高効率充電を実現。利用者の利便性を向上します。

柱上変圧器



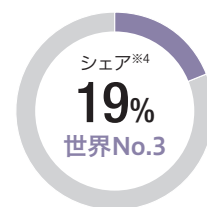
アーク溶接機



アーク溶接ロボット



半導体製造装置向け高周波電源



※1 JEMA統計データおよび当社独自調査による概算より

※2 新報(株)「ウェルディング MART 2025」より

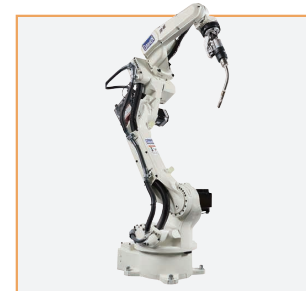
※3 株式会社経済「2025 ワールドワイドロボット関連市場の現状と将来展望」より

※4 グローバルネット(株)「世界半導体製造装置・試験 / 検査装置市場年鑑 2024」より

ファクトリーオートメーション

溶接ロボット・クリーン搬送ロボットで培った精度が高く機敏な動作特性を活かした当社独自のロボットを開発するとともに、当社が保有する独自技術を活用した各種センサや監視制御ソフト・周辺機器を組み合わせたフレキシブルで導入しやすいシステムを提供することで、工場全体の淀みない自動化を実現します。

FAロボット・工場内自動搬送機器



アーク溶接ロボット

高度な動作性能を有する溶接ロボットが、工場の自動化と溶接の高品質化に大きく貢献しています。



ハンドリングロボット

部材搬送や組立・加工など、工場における単純作業をロボットが素早く正確に行うことで生産性向上を実現します。



自律搬送台車(AMR)

ガイドレスで、狭い通路の走行や障害を回避しつつ小回りの利く搬送が可能。積載型・けん引型・フォーク型等の幅広いラインアップにより様々な搬送シーンに対応。ワイヤレス充電システムも標準搭載しています。



ウエハ搬送ロボット

塵一つ許されないクリーンな環境で高速・高精度にシリコンウエハを搬送します。省エネ・スマート社会創出に寄与する半導体デバイスの生産性向上に貢献しています。

材料処理

プラズマ・レーザ・超音波・摩擦熱等のエネルギー源を高精度で制御することにより、金属・半導体・絶縁材料・樹脂材料等の精密な接合・切断・成膜・表面処理・造形など、モノづくりの技術革新に必要な新プロセスを提供します。

溶接・接合機器



世界最高レベルの溶接・切断性能かつ省エネ・安全設計により産業界における生産性向上と地球環境保全に大きく貢献しています。

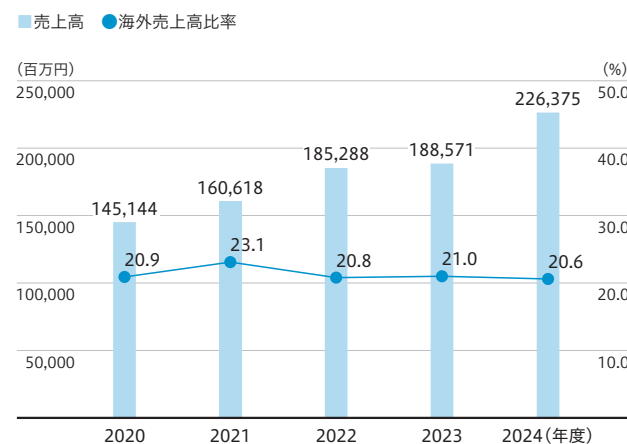
半導体関連機器



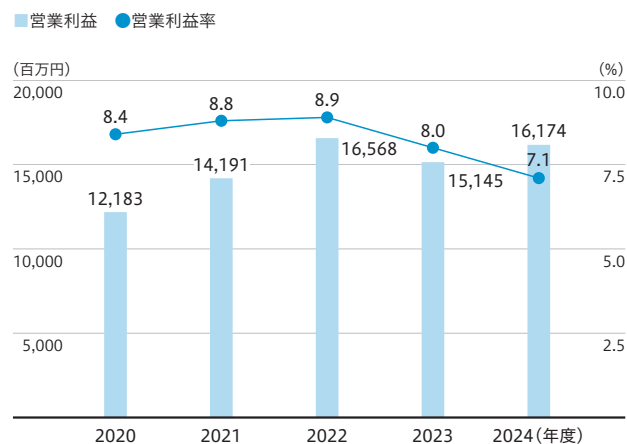
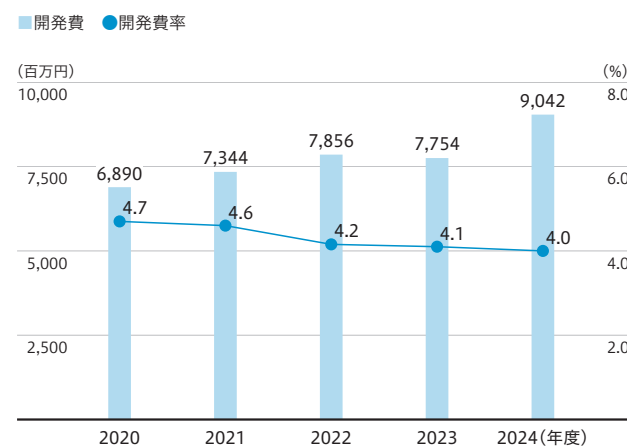
半導体デバイスの製造プロセス(微細加工)に不可欠となる、高品質で安定したプラズマを発生させる電源装置。IoT、AIの進化を支え、持続可能な産業の発展に貢献しています。

財務データ

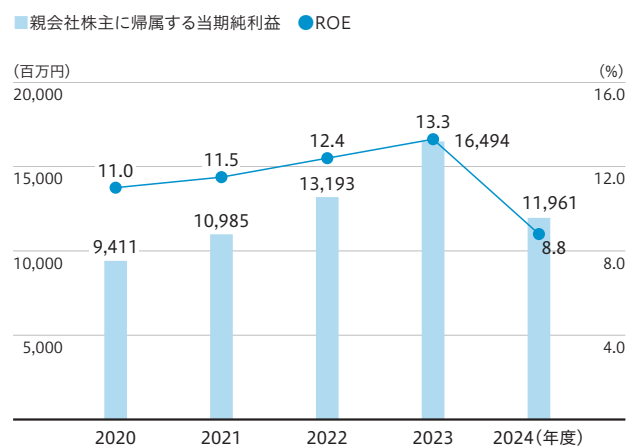
売上高／海外売上高比率



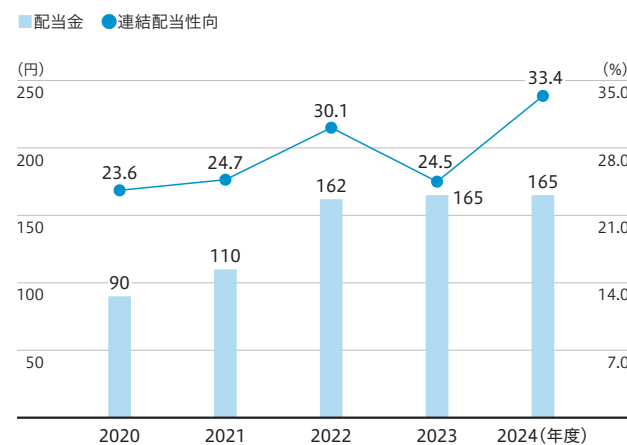
営業利益／営業利益率

開発費／開発費率^{※1}

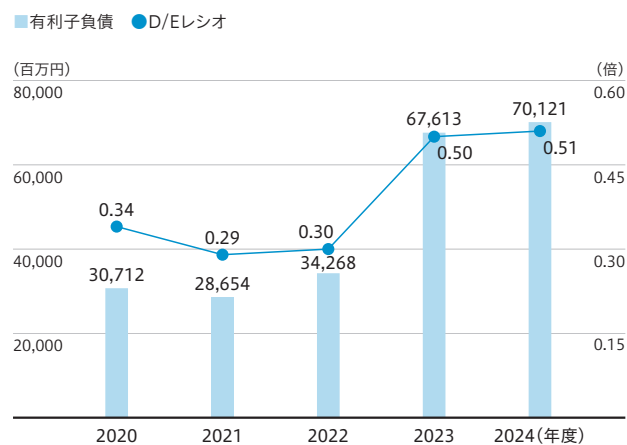
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



配当金／連結配当性向

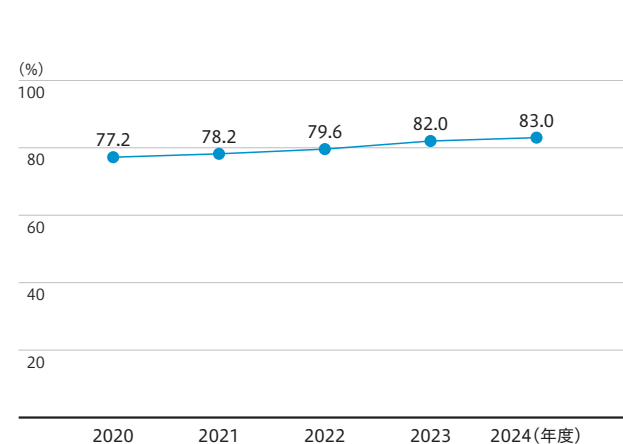
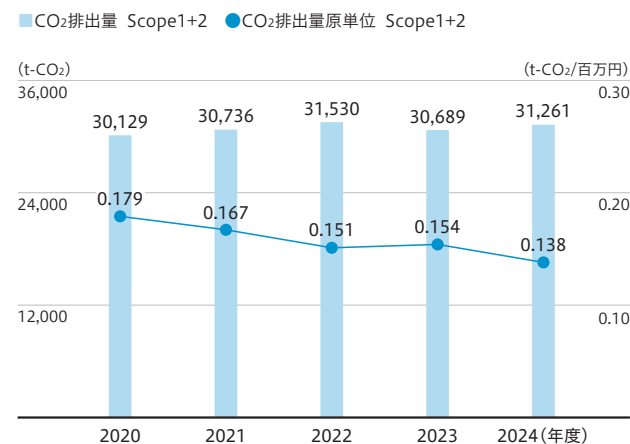
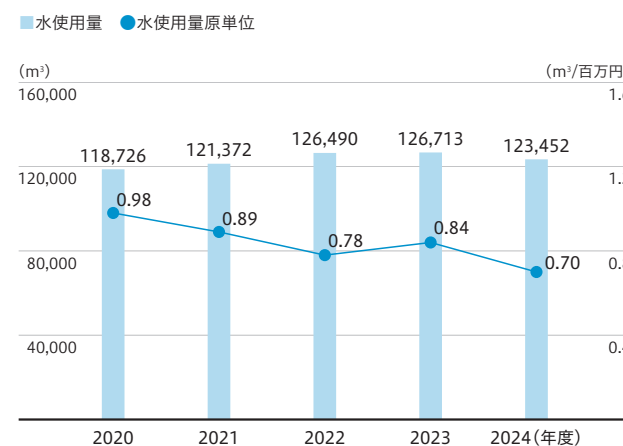
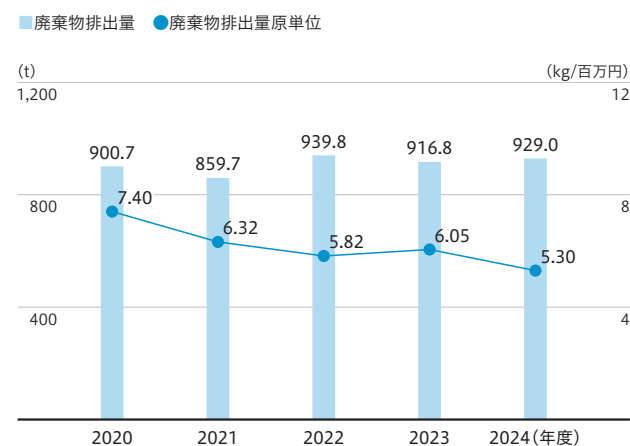
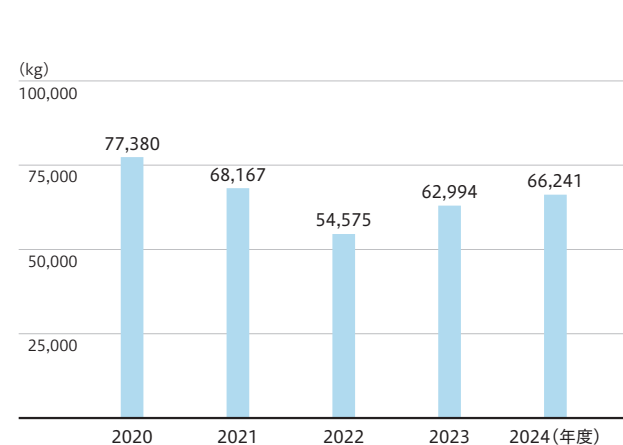
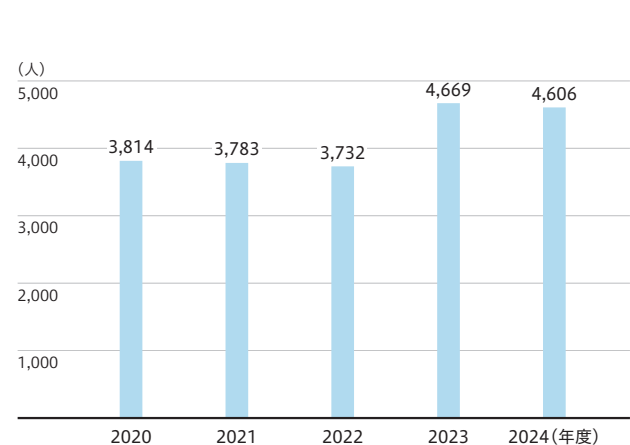


有利子負債／D/Eレシオ



※1 開発費は研究開発費だけでなく特許料等の開発関連費用を含む。開発費率は連結売上高に対する開発費の比率。

非財務データ

環境配慮製品売上高構成比率^{※1}CO₂排出量／CO₂排出量原単位^{※2}水使用量／水使用量原単位^{※3}廃棄物排出量／廃棄物排出量原単位^{※3}PRTR指定化学物質大気排出量^{※3}従業員数^{※3}

※1 全事業部の国内製品売上高（部品、修理サービス等を除く）における環境配慮製品の売上高比率。

※2 Lorch Schweißtechnik GmbHを除く連結対象会社の集計値。

※3 ㈱ダイヘン（十三事業所、六甲事業所、三重事業所、千歳工場、兼平工場）および関係会社生産拠点（鳥取事業所、大分事業所、松戸事業所、恵庭事業所、弘前事業所、香川事業所）、海外生産拠点（牡丹江OTC溶接機、OTC機電（青島）、OTC DAIHEN Asia、DAIHEN ELECTRIC、ダイヘンOTC機電（北京）、ダイヘン精密機械（常熟））

トップメッセージ

自社の中長期的な成長 (経済的価値)と 持続可能な社会実現への 貢献(社会的価値)の 両立を果たす

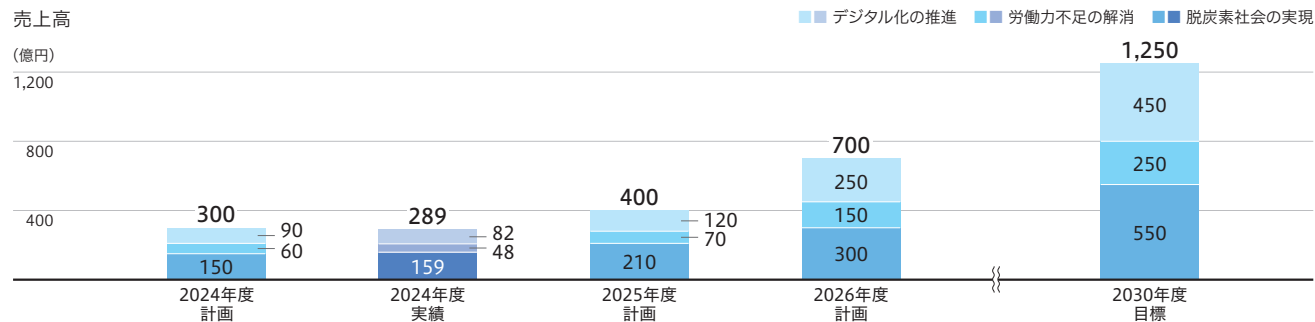
代表取締役社長
蓑毛 正一郎



当社は、電力変換技術、高精度・高速制御技術、高周波技術などの当社独自の技術と多様な最先端技術を融合させることにより、重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業を目指しております。昨年度よりスタートさせた3ヵ年の2026年度中期計画では、当社と社会のサステナビリティの観点から2030年を見据え、「(1)社会課題解決に資する開発の領域拡大」、「(2)代理店販売の革新と新領域の販売拡大」、「(3)自動化追求と最適生産体制の構築」、「(4)長期人材育成計画に基づく人的資本の充実」の4つの基本方針を定めております。

「(1)社会課題解決に資する開発の領域拡大」につきましては、当社が事業で貢献する3つの社会課題、「脱炭素社会の実現」「労働力不足の解消」「デジタル化の推進」を重点分野と再定義して、既存の事業の枠組みにとらわれず開発の領域を拡大させることにより、当該分野での貢献度を高めます。

(1) 社会課題解決に資する開発の領域拡大



2024年度は、低コスト・省スペース・低騒音を実現する自家消費型太陽光発電向け「蓄電池パッケージ」の市場投入をはじめ、人手不足解消に貢献する協働ロボットや自律搬送台車のラインアップ拡充、半導体製造装置に付着した環境負荷物質を洗浄除去するためのプラズマ源の開発など、積極的に製品開発・市場投入を進めました。

「(2)代理店販売の革新と新領域の販売拡大」は、新たな領域でのビジネス拡大を目的とする販売面での取り組みであり、国内販売ルートの活性化に向けたインセンティブプランの刷新に加え、その活動を支える販売ツール・教育プログラムの充実を図ります。また、海外ではこれまでに買収したグループ各社の製品・販売ルートの相互活用による欧州事業拡大を重点テーマと位置づけ、同様に米国でのビジネス拡大に向けた体制強化を進めております。

2024年度は、首都圏での大手ユーザ本部への営業活動強化による新製品の販売拡大、業界団体・関係省庁等への働きかけ強化による規格・標準作りの推進、ならびに広報・採用・IR機能の強化を目的として東京本社を新設し二本社制へ移行しました。そして、EV用ワイヤレス給電の社会実装に向けて、産官学が協力して制度化・標準化・事業化に資する各種検討を進めるため、当社とパートナー企業の5社にて「EVワイヤレス給電協議会(Wireless EV Alliance; WEV[ウィーブ])」を設立しました。本協議会は大手自動車メーカーなど会員が100団体を超える規模となり、早期実用化に向けた大きな推進力になると実感しております。



東京本社 常設展示場

「(3)自動化追求と最適生産体制の構築」では、前中期計画での取り組みを進化させ、主要標準製品生産の完全自動化を目指し大幅なコスト削減を実現しますとともに、生産自動化を前提とした世界最適地生産体制構築に向けた検討を進めております。また、間接業務におきましても、RPAやBIツールに加えて文書生成AIの活用推進により、単純業務削減を徹底し付加価値が高くやりがいのある業務へ社員の力を集中させてまいります。

前中期計画では、欧州のシステムインテグレータ3社とドイツ中堅溶接機メーカーの買収により欧州での事業拡大に向けた体制を整えたことに加え、東北電機製造と四変テックを連結子会社に加えることで配電機器のトップメーカーとしてのポジションを確固たるものにしました。当中期計画では、これらのグループ会社とのシナジー創出により資産効率を高めることが重要な課題だと認識し、その取り組みを進めております。

「(4)長期人材育成計画に基づく人的資本の充実」につきましては、企業の競争力の源泉である人材の確保・育成に向け長期人材育成計画を定め、インセンティブの付与や多様な人材の育成などに取り組んでおります。

当社は以前から、ステークホルダー(お客様、社員と家族、株主、資材取引先、地域社会)に同時に幸せになってもらうこと、「みんなの幸せ同時達成」を会社の目的とし、ステークホルダーごとの具体的な目標値、「幸せの目標値」を定め、それを達成し続けることを経営の基本的な考え方としております。

メーカーである当社は、「価値ある製品・サービスでお客様に喜んでいただき世の中のお役に立つ」ことを使命とし、業務プロセスに潜む無駄を徹底的に排除する「トータル・コストダウン活動」で捻出した資金を開発に投入することで、当社が培ってきた固有技術と最先端技術を融合し社会やお客様の本質的なニーズを探究し満足いただける「ならでは製品」をより高い次元で開発・提供し続けます。そして社会やお客様に満足いただくことが、結果として売上高・利益の拡大に結び付き、ステークホルダーごとの目標値に沿った利益還元の実現できます。

この考え方に基づき、中期計画に掲げる重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業として発展し続けるため、社員同士が当社の価値観・行動指針である「DAIHEN WAY」を共有し、大きな推進力を生み出すことで価値ある製品・サービスをつくり続けていけるよう、人的資本の充実に積極的に取り組んでおります。

政治情勢の影響などにより事業環境面の先行きは不透明ですが、この中期計画に取り組むことが自社の中長期的な成長(経済的価値)と持続可能な社会実現への貢献(社会的価値)の両立を果たし、企業価値向上につながるものと考えております。今後とも持続可能な社会の実現に向け当社の役割を果たしてまいり所存ですので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

価値創造プロセス

様々な社会課題の中から、当社の事業基盤を活かし解決に貢献できる分野とその実現に不可欠な要件を当社およびステークホルダー双方の視点から見て取り組むべきマテリアリティと特定し、重点的に活動することで社会のサステナビリティに貢献します。

目指す姿

電力変換技術、高精度・高速制御技術、高周波技術などの当社独自の技術と多様な最先端技術を融合させることにより、重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業。



財務情報

2024年度の振り返り

業績概況

当期の事業環境は、生産自動化関連投資は抑制傾向となりましたが、電力インフラ関連・半導体関連の投資が堅調に推移しました。また、前期の第3四半期以降に買収した新規連結子会社の影響もあり、売上高は2,263億円(前期比20.0%増)となりました。

利益面においては、売上高の増加やコスト削減の成果により、営業利益は161億円(前期比6.8%増)、経常利益は171億円(前期比6.8%増)となりました。しかし、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に子会社株式取得に伴う負ののれん発生益等の特別利益を計上していたため、前期からは減益の119億円(前期比27.5%減)となりました。

財務状況

当期末の資産合計は、現金及び預金や棚卸資産の増加、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産の増加等により、2,902億円(前期末比130億円増)となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金や賞与引当金の増加、借入金の増加等により1,369億円(前期末比83億円増)となりました。純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により1,532億円(前期末比46億円増)となりました。

なお、自己資本比率は前期末の48.4%から0.7ポイント減少して47.7%となりました。

開発費※

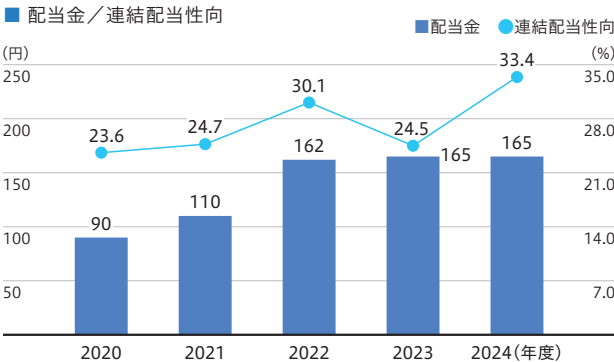
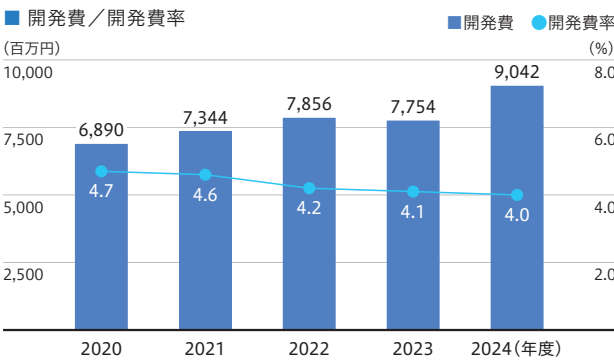
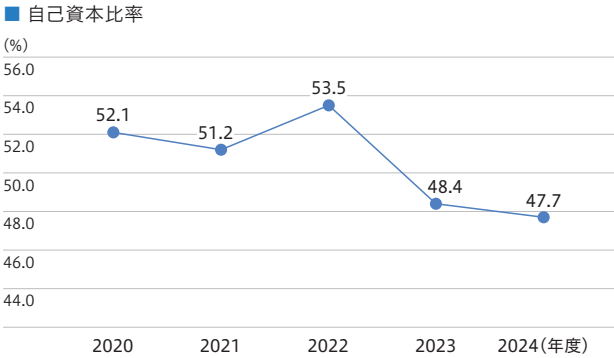
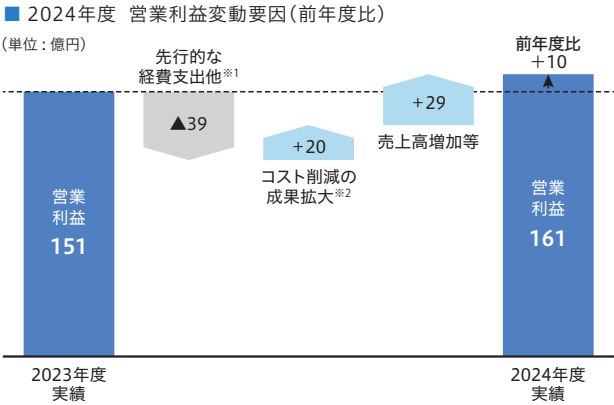
社会課題解決に資する製品の創出・市場投入に向け、グループ内の開発部門が相互に連携をとりながら、お客様や大学等の研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と製品化を進めています。

2024年度は、低コスト・省スペースを実現する自家消費型太陽光発電向け「蓄電池パッケージ」の市場投入をはじめ、協働ロボットや自律搬送台車のラインアップ拡充、半導体製造用の薄膜形成(CVD)装置において過剰に付着した膜を洗浄除去する用途のプラズマ源等の開発に取り組みました。

※開発費は研究開発費だけでなく特許料等の開発関連費用を含む。

株主還元

当期の配当金は、1株当たり165円(中間配当金82.5円、期末配当金82.5円)と減益でしたが前期と同水準で実施しました。また、2月には株主価値増大に向け株主還元の強化と資本効率の向上を図るため、40万株の自己株式取得を実施しました。



中期計画

当社は、電力変換技術・高精度・高速制御技術・高周波技術等の当社独自の技術と多様な最先端技術を融合させることにより、重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業を目指し、2024年度からの3ヵ年の活動について次の4つの基本方針からなる2026年度中期計画を策定し、その実現に取り組んでいます。

基本方針

- 【基本方針】
- (1) 社会課題解決に資する開発の領域拡大
 - (2) 代理店販売の革新と新領域の販売拡大
 - (3) 自動化追求と最適生産体制の構築
 - (4) 長期人材育成計画に基づく人的資本の充実

(1) 社会課題解決に資する開発の領域拡大

「脱炭素社会の実現」、「労働力不足の解消」、「デジタル化の推進」の3つの社会課題解決を重点分野と定義して、既存事業の枠組みにとられず開発の領域を拡大させることにより、当該分野での貢献度を高めます。

脱炭素社会の実現

再生可能エネルギーの最大活用に役立つ系統用・自家消費用蓄電池システムやプラグイン・ワイヤレス充電システム、EV車体軽量化に役立つ接合機器はもとより、次世代マイクログリッド向けEMSや水素関連機器等を新たに手掛ける。

- 主な開発テーマ
 - 次世代配電関連機器(直流配電等)
 - 再エネ自家消費用蓄電池システム
 - 系統用蓄電池システム
 - 充電インフラ機器・システム
 - 大容量需要家向け受電システム
 - EV軽量化対応接合機器



労働力不足の解消

従来自動化が困難であった多品種・少量生産に適したロボットシステムの拡充や協働ロボットの品揃え強化に加え、接合機器においても脱技能化を追求し、生産自動化への貢献範囲を広げる。

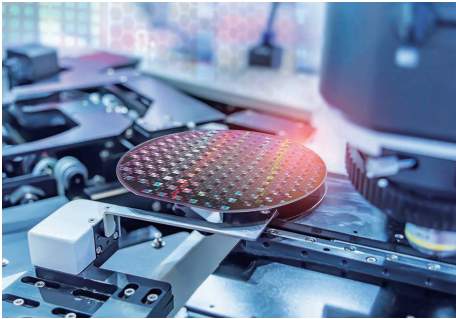
- 主な開発テーマ
 - 多品種・少量生産に適したロボットシステム
 - 協働ロボットの品揃え強化
 - 脱技能化接合機器



デジタル化の推進

EV化や生成AI普及を背景に加速度的な増加が予想される半導体生産工程の省電力化に役立つ高効率電源システムや製造装置の小型化に寄与する省スペースロボットに加え、チャンバクリーニング向けプラズマ源等の新領域を開拓する。

- 主な開発テーマ
 - 半導体製造装置向け省エネ電源
 - 半導体製造装置向け省スペースロボット
 - チャンバクリーニング向けプラズマ源



[売上高目標]

社会課題	2024年度		2025年度	2026年度	2030年度
	目標	実績	目標	目標	
脱炭素社会の実現	150	159	210	300	550
労働力不足の解消	60	48	70	150	250
デジタル化の推進	90	82	120	250	450
合 計	300	289	400	700	1,250

(単位：億円)

(2) 代理店販売の革新と新領域の販売拡大

- 新たな領域でのビジネス拡大に向け自社営業マンの技術営業力・分析力・市場調査力を高めるとともに新商材の市場浸透を図るための広報を強化する。
- また、国内販売ルートの活性化に向けたインセンティブプランの刷新に加え、その活動を支える販売ツール・教育プログラムを充実させる。
- 海外ではこれまでに買収したグループ各社の製品・販売ルートの相互活用による欧州事業拡大を重点テーマと位置づける。同様に米国でのビジネス拡大に向けた体制強化を進める。

(3) 自動化追求と最適生産体制の構築

- 前中計で取り組んだモジュール設計推進の成果として、主要標準製品生産の完全自動化を目指し大幅なコスト削減を実現する。また、生産自動化を前提とした世界最適地生産体制構築に向けた検討を進める。
- 間接業務においても、RPAやBIツールに加えて文書生成AI活用推進により、単純業務削減を徹底し付加価値が高くやりがいのある業務へ社員の力を集中させる。

(4) 長期人材育成計画に基づく人的資本の充実

企業の競争力の源泉である人材の確保・育成に向け長期人材育成計画を定め、以下のテーマに取り組む。

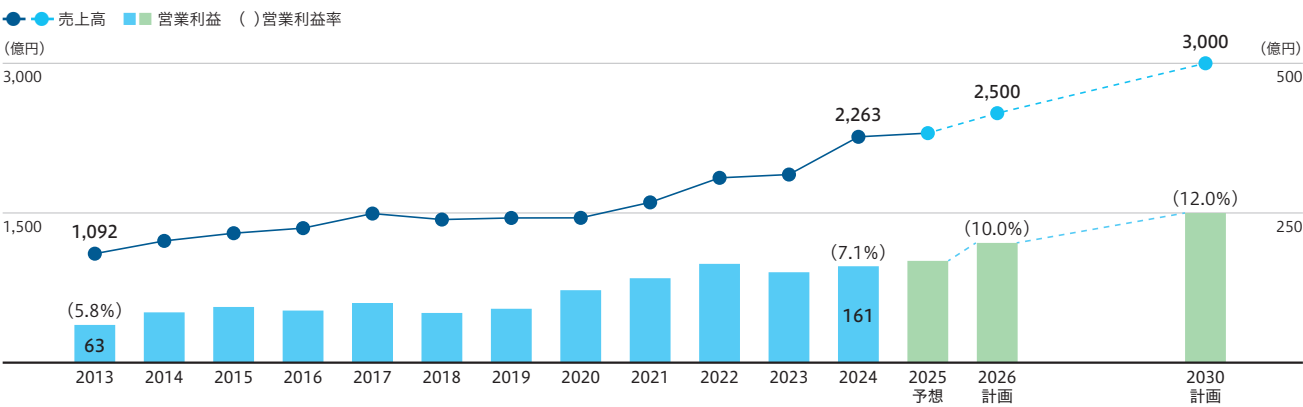
- 社員の帰属意識・経営への参画意識向上に向けた株式報酬制度の導入
- 次世代幹部、女性管理職候補の選抜と育成
- 博士号取得支援制度の活用促進
- グローバル人材の育成
- 育児と仕事の両立支援(企業内こども園の設置)
- 社員一人ひとりのキャリアプランに基づく成長促進(教育費3倍以上)
- 定期的な社員エンゲージメントサーベイと具体的改善策実施の徹底

財務目標

「幸せの目標値」に沿ったステークホルダーへのバランスのとれた利益還元と積極投資によって、ROEの向上と自己資本充実を両立させていきます。

2024年度実績		2026年度目標	2030年度目標
売上高	2,263 億円	2,500 億円以上	3,000 億円以上
営業利益率	7.1 %	10 % 以上	12 % 以上
ROE	8.8 %	12 % 以上	12 % 以上
開発費率※	4.0 %	6 % 以上	6 % 以上
配当性向	33.4 %	30 % 以上	30 % 以上

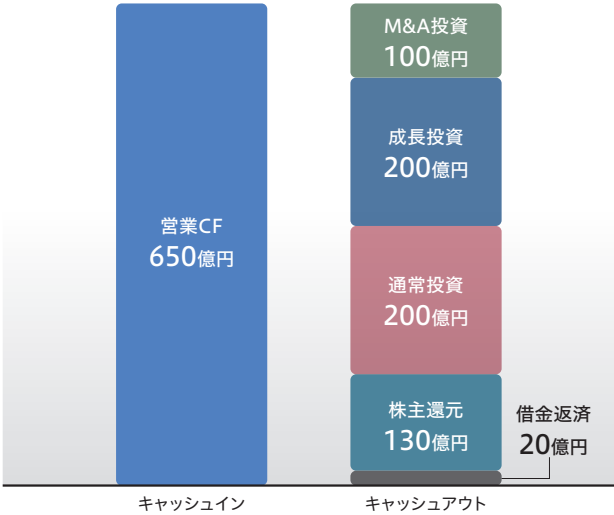
※ 連結売上高に対する開発費の比率。開発費は研究開発費だけでなく特許料等の開発関連費用を含む。



キャッシュ・フロー

2026年度中期計画では運転資金の増加抑制により投資を上回る営業キャッシュフローを創出する予定です。

キャッシュ分配のイメージ(3年累計)



M&A投資

前中期計画から引き続き既存事業の新規顧客開拓や周辺事業拡大、パートナー企業への資本参加等によるM&Aの検討を進めていきます。

成長投資

六甲事業所で培った生産自動化のノウハウを他製品へ展開するとともに、モジュール化の推進・配線作業を含めた自動組立が可能な構造設計により生産自動化の対象範囲をさらに拡大させていきます。その他、再エネ活用等の投資も積極的に実施する予定です。

通常投資

減価償却費内で更新投資を実施します。

株主還元方針

ステークホルダーへの利益還元方針のうち、株主へは配当性向30%以上を基本方針とすることを継続しています。

2024年度の概況

営業CFが240億円となったほか、政策保有株式売却で14億円のキャッシュインがありました。一方、キャッシュアウトとしてはフォースデザイン社の株式取得や高周波電源システム工場の増築など中期計画に基づく積極的な投資を実施し、投資合計は113億円となりました。また、自己株式の取得を実施したため、総還元性向では約66%となりました。

社会課題解決に資する開発への取り組み

あらゆる場所への設置が可能な独自の太陽光発電併設型「蓄電池パッケージ」を販売開始

脱炭素社会の実現に向けて太陽光発電の導入が世界的に加速しています。我が国では、本年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」の中で太陽光発電の更なる活用拡大が強く打ち出されており、2040年には全エネルギー供給量に占める割合を（現在の約10%から）最大29%まで高め、主力電源化していく計画となっています。

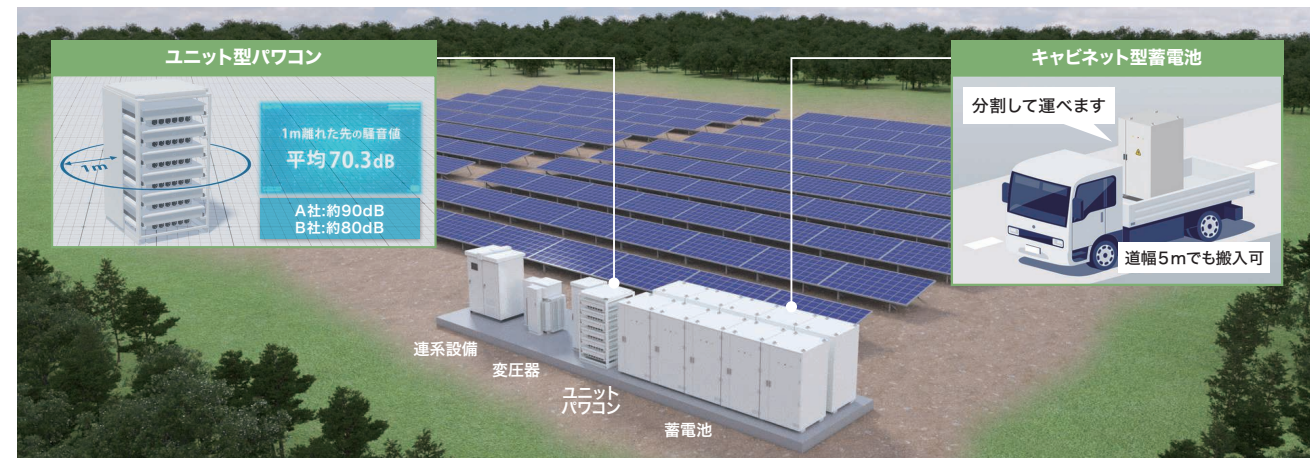
一方、再生可能エネルギーの最大活用には、電力系統安定化のための需給バランス調整が必要不可欠となります。特に季節や天候・時間帯等により発電量が変動する太陽光発電は、電力需要の少ない時に大量の電気が一斉に電力系統に流れ込むことを防ぐために「出力抑制」（出力制御）が行われており、普及拡大における課題の1つとなっています。

この出力抑制を背景として、太陽光発電電力の売電を通じて収益を得る発電事業者（以下、事業者）に売電収入減少等の影響が生じていることから、経済産業省は従来のFIT制度（固定価格買取制度）からFIP（フィードインプレミアム）制度への転換を事業者に促しています。FIP制度は、市場の売電価格に一定のプレミアム（補助額）を付与することで再エネ導入を促進する仕組みとなっており、事業者は電力需要のピーク（市場価格が高い）時に蓄電池に貯めた電力を売電することで収益の増加が見込めるため、FIT制度が導入された2012年以降大量に導入された既設の太陽光発電設備に蓄電池を併設するニーズが急増しています。しかし、従来のコンテナ型蓄電池は関連機器が一体構造で大型のため、狭隘道路経由となる山間部の太陽光発電所には搬送できないことや、蓄電池を設置するための必要スペースが確保できないなどの課題があり、多くの既設太陽光発電所への蓄電池導入が進んでいないのが実情です。

そこで当社は、FIP制度へ転換される事業者向けにコンパクトかつ分割搬送が可能なパッケージ製品を開発しました。当社独自のコンパクトな「ユニット型パワーコンディショナ」と「キャビネット型蓄電池」をパッケージ化した蓄電池システムは、低騒音設計により市街地への設置にかかる費用を最小限に抑えられます。また、分割搬送が可能であるため、山間部の既設太陽光発電所への併設時に課題となる狭路搬入が可能です。

本製品の市場投入により当社は、導入障壁となっている搬入経路や設置スペースの課題を一挙に解決し、事業者の売電収入増に寄与するとともに、脱炭素社会の実現に向けた太陽光発電の活用拡大に大きく貢献します。

●太陽光発電併設型蓄電池システム



TOPICS

産業用油入変圧器の生産能力強化

ダイヘン電設機器(株)(大阪)で生産する産業用油入変圧器（個別受注品）の生産を四変テック(株)(香川)へ統合することで、生産能力とコスト競争力の強化を図ります。

四変テックでの新工場建設、既存工場改修および設備増強を2027年度にかけて進めることで、従来比1.7倍となる年間約3千台の生産が可能となり、需要増加が見込まれる再エネ関連システムの販売拡大につなげます。

なお、ダイヘン電設機器の工場跡地は昨今需要が拡大しているデータセンター向けモールド変圧器の生産能力拡大を含めた有効活用を計画しています。

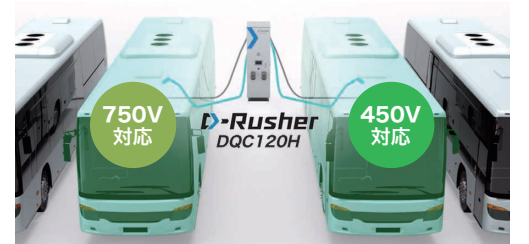


四変テック 新工場イメージ

マルチ電圧対応超急速充電器の市場投入

EVの普及に不可欠な充電インフラ設備については、高速道路・商業施設等とともに運輸・物流企業からの需要が高まっており、大容量機を中心に設備の置換・新設が進んでいます。中でも、環境負荷低減のためEVバス導入を進めているバス事業者向けの急速充電器販売数は年々増加しており、ダイヘンの2024年度充電器売上高の3割を占めています。しかし、バス事業者は従来の450V充電バスに加え、海外製の750V充電バスも導入していくため、450V充電バスと750V充電バスの混在により、2種類の充電器が必要になる課題が発生しています。

この異なる電圧のバスが混在するバス事業者の困りごとを解決するため、当社の急速充電器「D-Rusher」（ディー・ラッシャー）に異なる電圧のEVを同時充電可能な機種をラインアップしました。



最大750V出力で高電圧EVを含む異電圧車両への同時充電が可能

- DC150V～750Vまで出力を調整し、海外製EVバスなど高電圧EVにも対応可能
- 異なる電圧（高電圧/低電圧）のEV2台に対して同時充電が可能

※対応機種：DQC120H

EVワイヤレス充電の実証事業への取り組み

当社、関西電力株式会社、株式会社大林組は、2021年より国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）が行う「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」において、EVの走行中ワイヤレス給電と都市全体へのエネルギーマネジメントシステムの技術開発に関する助成事業に取り組んできました。2024年で助成事業は完了し、本事業で確立した要素技術、関係省庁と整理した制度整備、グリーンイノベーション基金による研究開発を組み合わせ、2025年4月より大阪・関西万博会場にて走行中ワイヤレス給電やエネルギーマネジメントシステムの有効性を実証しています。

この取り組みについては、関西電力株式会社、株式会社大林組とともに「NEDO省エネルギー技術開発賞」における「ベストコラボレーション賞」を受賞しました。成果普及に向け事業者間だけでなく、エンドユーザーらとも積極的な連携をとったテーマとして評価されました。

また、2024年度には、新たに当社製EV用ワイヤレス充電システム「D-Broad EV」を用いた社会実装検証事業が環境省「運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業」に採択されています。

本事業では、当社が事業代表者として推進し、ガイドライン策定は株式会社三菱総合研究所、EVトラック関連事業については三菱ふそうトラック・バス株式会社からの車両提供により共同で実施します。バス・トラック・タクシー事業者の商用EVをユースケースとして、全国十カ所程度で営業運行し、実環境におけるワイヤレス充電システムの実装検証を行います。検証を通じて当社は、ワイヤレス充電システムの社会実装に向けた課題抽出およびその解決策を見出し、導入ガイドラインを策定します。

当社は今後も、パートナー企業の皆様とともに、ゼロカーボン化や新たな価値創造の取り組みを通じて、スマートモビリティ社会の実現にお役に立てるよう努めてまいります。

D-Broad EV™



TOPICS

当社独自のエネルギーマネジメントシステム「Synergy Link」 シナジーリンク ジャパン・レジリエンス・アワード「最優秀賞」を受賞

当社独自開発のエネルギーマネジメントシステム「Synergy Link」が、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会主催のジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）で「最優秀賞」を受賞しました。シナジーリンクが再生可能エネルギーの最大活用へ貢献することに加え、電力インフラのレジリエンス強化に大きく寄与する「マイクログリッド※」の構築に最適として、高い評価をいただきました。

今回の受賞を契機に社会課題解決への貢献をさらに拡げてまいります。

※ 街などの特定エリアに再生可能エネルギーを用いた小規模な発電施設を設け、エリア内でエネルギーを自給自足する仕組み



授賞式の様子

社会課題解決に資する開発への取り組み

労働力不足解消に役立つ製品ラインアップの拡充

■自律搬送台車「AiTran500」

全方位走行・自動充電等の特長を持つ自律搬送台車「AiTranシリーズ」にサイズ・形状を最適化し、走行速度や位置決め精度等の基本性能を大幅に向上させた「AiTran500」を追加しました（2025年4月より受注開始）。

工場や倉庫における多種多様な搬送物や搬送シーンへの対応に加え、社内外で培った搬送自動化ノウハウを活用した「リフト機構」「けん引機構」「コンベア搭載」等の搬送治具を含めたパッケージ提案により多様なニーズにお応えします。



自律搬送台車「AiTran500」

■協働ロボット「FD-VC8」

可搬重量8kg・同クラス最長リーチ※1550mm・省スペース化を実現し、様々な用途・シーンで使用できる、協働ロボット「FD-VC8」を開発しました（2025年5月より受注開始）。また、高速モードを加えたことで大幅な生産性向上も実現しています。さらに、誰でも簡単にロボットの教示を行うことができる「ダイレクトティーチ機能」も搭載しています。



※ 当社調べ

協働ロボット「FD-VC8」

■AR活用ロボット教示装置「タブレットTP」

AR技術の活用により直感的なロボット教示を可能とする教示装置「タブレットTP」を開発しました（2025年4月より受注開始）。本製品は「誰もが簡単に操作できる」をコンセプトに開発しており、スマートフォンのような直感的な操作でのロボット教示を実現しています。



ロボット教示装置「タブレットTP」

溶接機の決定版「Welbee The Short Arc」販売開始

本製品は、最高品質の低スパッタ性能と安定したアークによる高い溶接性能に加え、大型LCD操作パネルによる使いやすさと高い堅牢性、信頼性を兼ね備えたハイエンド溶接機であり、350A溶接機5機種を1機種に統合することでミドルレンジ機並みの価格を実現し、多くのお客様から好評を得ています。今後は、鉄骨・橋梁・造船をはじめとする厚板向けの500A高電流タイプの統合も進め、幅広い溶接現場での脱技能化や労働力不足解消に貢献するとともに、更なる販売拡大を図ってまいります。



溶接機「Welbee The Short Arc」



TOPICS

米国ロボット事業の強化

米国のロボットシステムインテグレータ(Sler)の「Force Design, Inc. (フォース デザイン社)」の全株式を取得し完全子会社化しました。

溶接治具やハンドリング用途での高い技術力とシステム提案力をもつ同社を買収することで、米国での大手顧客のニーズに応えるカスタムシステム対応力を高めるとともに中小顧客向け標準ロボットセルパッケージの充実を図ります。

自動車産業集積地である米国中西部で当社と接点のなかった米系自動車関連企業等の顧客への販売機会を得ることにより売上拡大を図り、2026年度米国売上高100億円（2023年度実績50億円の倍増）の達成を目指します。



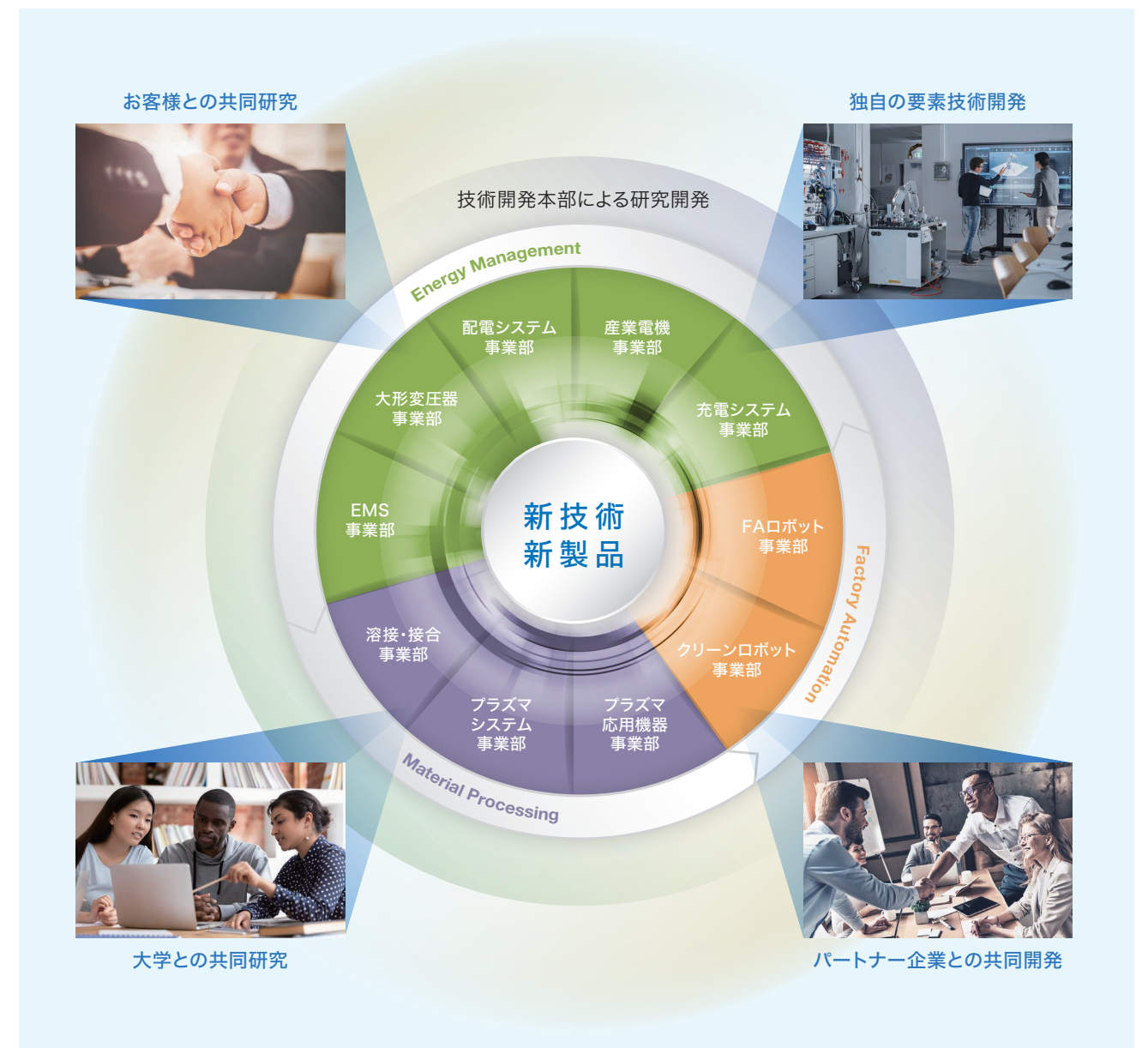
研究開発体制

当社は、長年にわたり蓄積してきたエネルギー変換技術・制御技術を軸に、世の中のお役に立つ、数多くの製品開発に取り組んでまいりました。特に近年は開発を重視しており、2012年度から9年間に亘る「DAIHEN Value 計画」では独自の製品価値の創出を強力に推進しました。そして、現在は独自の技術と多様な最先端技術を融合させることにより、重点分野の社会課題解決に積極的に貢献する企業となることを目指しています。

その実現にあたり、売上高に占める開発費比率6%を目標に掲げ、重要な分野に対し積極的に資金を投入することに加えて、

大学・研究機関・パートナー会社など、「外部との連携・協力体制の構築」を通じた開発の強化・スピードアップを図っています。

また、次代の柱となる新規事業の創造・育成を推進するため、全社横断的な開発体制を導入しています。既存事業に関する専門的な開発を行う各事業部の研究・開発部門とは別に、「技術開発本部」を設け、既存事業部の事業領域に属さない分野での新技術・新製品の開発・事業化および、当社グループ全体の開発機能の強化・支援を行っています。



環境への取り組み

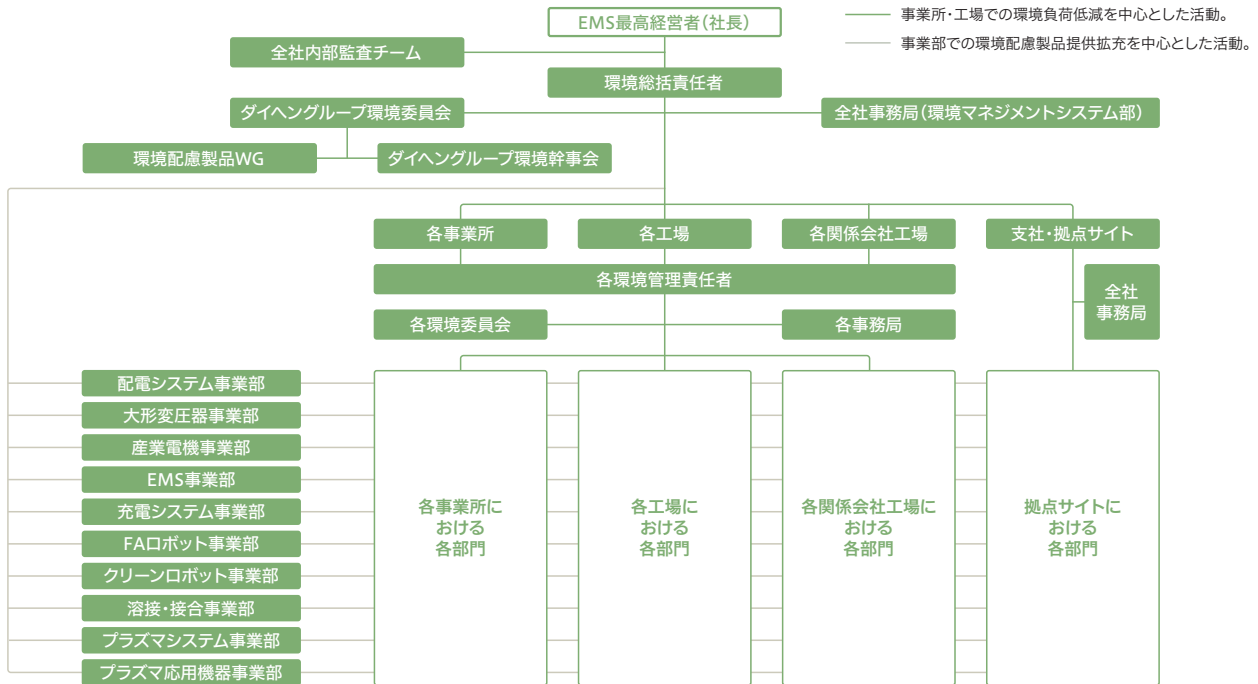
環境保全を経営の最重要課題の1つと考え「環境経営」に取り組んでいます。環境保全活動を通じて、ステークホルダーの皆様方との関係強化を図るとともに、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に貢献します。

ダイヘングループ環境方針

基本理念	ダイヘングループは、環境保全を経営の最重要課題の1つと考え、「みんなの幸せ同時達成」を会社の目的として、持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決に積極的に貢献する企業を目指します。
行動指針	ダイヘングループは基本理念のもと、以下の指針に基づき、各分野でグローバルに事業活動を展開することで、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に貢献していきます。
1 事業活動に伴う環境負荷の低減	製品の設計、開発、調達、製造、物流、使用、廃棄に至る全ての段階において、次の活動に取り組みます。 1 社会課題の解決に資する製品開発を推進する。 2 省エネルギー活動を推進する。 3 省資源と、廃棄物削減・リサイクルを推進する。 4 環境負荷化学物質の使用量を削減する。 5 グリーン調達を推進する。
2 法的及びその他の要求事項の順守	環境に関わる法的及びその他の要求事項を順守するとともに、自主的な管理基準を設定・管理して、環境汚染の予防と環境保護に努めます。
3 環境目標の策定と定期的見直し	ダイヘングループの各部門は環境目標を定め、環境保全活動を推進します。 また目標は定期的に見直し、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステム(EMS)の継続的改善を図ります。
4 環境意識の高揚	環境教育を充実し、組織に関わる全ての人への環境方針の理解を深めるとともに、環境に関する意識の向上を図ります。
5 ステークホルダーとの関係強化	環境情報をステークホルダーに対して速やかに、わかりやすく発信するとともに、積極的なコミュニケーションを行い、相互理解と信頼関係強化に努めます。

環境マネジメントの推進体制

当社社長を「EMS^{*1}最高経営者」、環境担当役員を「環境総括責任者」とする実行体制を敷くとともに、環境方針の審議・決定と具体的な活動計画の策定を行う「ダイヘングループ環境委員会」を設置し、環境保全活動の強化を図っています。具体的な活動としては、「環境配慮製品WG^{*2}」「ダイヘングループ環境幹事会^{*3}」によるグループ横断的な連携を図りながら、各事業所・工場と各事業部が、「事業活動に伴う環境保全」と「環境配慮製品・サービスの企画・開発」の両面に取り組んでいます。



※1 環境マネジメントシステム(EMS-Environmental Management System)。事業者が環境に関する方針を設定し、その達成に向けた取り組みや維持・改善するための仕組みのことをさす。
※2 当社製品の開発を担う各技術部門の責任者で構成する組織。環境配慮製品の社内認定制度に基づく申請案件・認定基準の審議・決定と開発の進捗管理等を実施する。
※3 各事業所・工場、各事業部の環境活動の計画・実績・外部環境情報等の共有を通じて課題抽出を行い、その解決策を議論し実行する組織。優れた取り組みを水平展開することで、グループ全体のパフォーマンス向上につなげている。

環境計画と実績

中長期的な環境目的と目標を「環境自主行動計画」として定め、環境保全に努めています。2024～2026年度 第8期環境自主行動計画では、特に脱炭素社会の実現に向けた「2027年度CO₂排出量2013年度比46%削減」の達成に重点を置き、省エネ活動や再エネ導入に取り組めます。

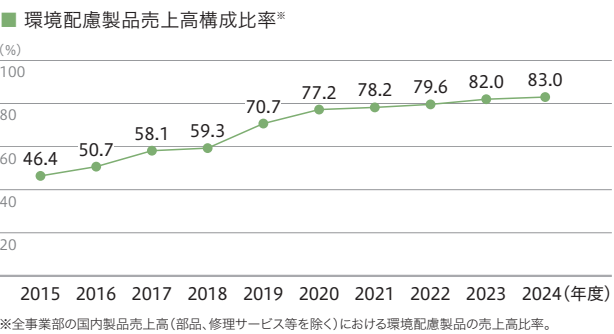
ダイヘングループ第8期環境自主行動計画2024年度活動実績(抜粋)

会社目的	ステージ	方針	2024年度目標	2024年度活動結果	2024年度活動内容	自己評価
みんなの幸せ同時達成	プロダクト	環境配慮製品・事業の拡大	●環境配慮製品・事業売上高構成比率83%以上	売上高構成比率83.0%	●環境配慮製品：28機種(配電3、大形3、EMS1、充電1、FAロボット7、クリーンロボット2、溶接・接合7、プラズマ2、プラズマ応用2機種) ●環境配慮製品売上高：121,099百万円 全製品売上高：145,979百万円	○
		サプライチェーンにおける地球温暖化防止(Scope3)	●Scope3・カテゴリ-11のCO ₂ 排出量原単位 2023年度比：7%以上削減	16.1%削減	●CO ₂ 排出量：5,913千t-CO ₂ 売上高原単位：33.7千t-CO ₂ /百万円	◎
		CO ₂ 削減貢献量の拡大	●CO ₂ 削減貢献量(累計) 44,000 t-CO ₂ 以上	貢献量(累計) 44,152 t-CO ₂	●2024年度削減貢献量 10,239 t-CO ₂ (2023年度までの累計33,913 t-CO ₂)	○
	プロセス	地球温暖化防止(Scope1+2)	●CO ₂ 排出量原単位 2023年度比：12%以上削減	10.5%削減	●CO ₂ 排出量原単位：0.138(t-CO ₂ /百万円) (CO ₂ 排出量：31,261 t-CO ₂)	△
		生物多様性保全	●水使用量原単位 2023年度比：16%以上削減	15.8%削減	●水使用量原単位：0.70m ³ /百万円 (水使用量：123,452m ³)	○
		廃棄物削減	●廃棄物排出量原単位 2023年度比：5%以上削減	12.5%削減	●廃棄物排出量原単位：5.30kg/百万円 (廃棄物排出量(有価物除く)：929 t)	◎
		大気汚染防止	●PRTR指定化学物質大気排出量 2023年度比で悪化しない (2023年度 62,994kg)	5.2%増加	●PRTR指定化学物質大気排出量：66,241(kg)	×

ダイヘングループ第8期環境自主行動計画 2024年度活動実績(全体)については当社ホームページをご参照ください。
<https://www.daihen.co.jp/sustainability/environment/vap.html>

環境配慮製品の販売拡大

環境負荷の少ない製品を可視化するため独自の「環境配慮製品認定制度」を設け、生産時・使用時それぞれにおいて環境負荷低減に効果がある製品を「環境配慮製品」として認定・開示しています。当社は「環境配慮製品」の開発・拡販に積極的に取り組んでおり、全社の製品売上高における売上高構成比率は年々向上しています。



CO₂削減貢献量の拡大

当社製品のうち、「再生可能エネルギーの活用拡大」「エネルギーマネジメントシステム(EMS)」「EVの普及」に関連する製品について、再生可能エネルギーの創出量および化石燃料の削減量をCO₂換算したものを「CO₂削減貢献量」と定義し、目標値の設定および実績値の算定を行い、削減貢献量の拡大に取り組んでいます。
システム・パッケージの一部に当社製品が組み込まれている場合には、製品全体の価格に占める当社製品価格の割合を全体の年間CO₂削減量に掛けて算出します。なお、2024年度でのCO₂削減貢献量は、44,152t-CO₂でした。

ISO 14001 認証の取得

当社グループ全体での環境保全活動を推進するため、国際規格ISO 14001(2015年度版)に適合した環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、継続的な改善に努めています。現在、当社「環境方針」を共有する全ての国内生産工場・支社・営業所で認証取得を完了しており、海外グループ会社においても6社で認証を取得しています。

内部監査

当社グループ全90部門において内部監査を実施し、環境マネジメントシステム(EMS)の要求事項に適合した状態かどうか監視・検証しています。2024年度においては、監査所見167件(不適合0件、観察事項80件、改善の余地87件)を発見し、改善処置を実施しました。

重点項目

- 1 事業活動・環境状況の変化にタイムリーに対応しているか
- 2 法的要求事項の内容を理解できているか、またそれに対するアクションに逸脱はないか
- 3 状況に応じた環境目標・管理プログラムを設定し継続的に運営しているか
- 4 外部審査の観察事項に対して実施した対応が水平展開され、定着しているか



内部監査実施の様子

TCFD提言への対応

当社はTCFD^{※1}提言に賛同し、気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、気候変動のリスク・機会など、TCFDが提言する情報開示フレームワークに沿った開示充実に努めてまいります。

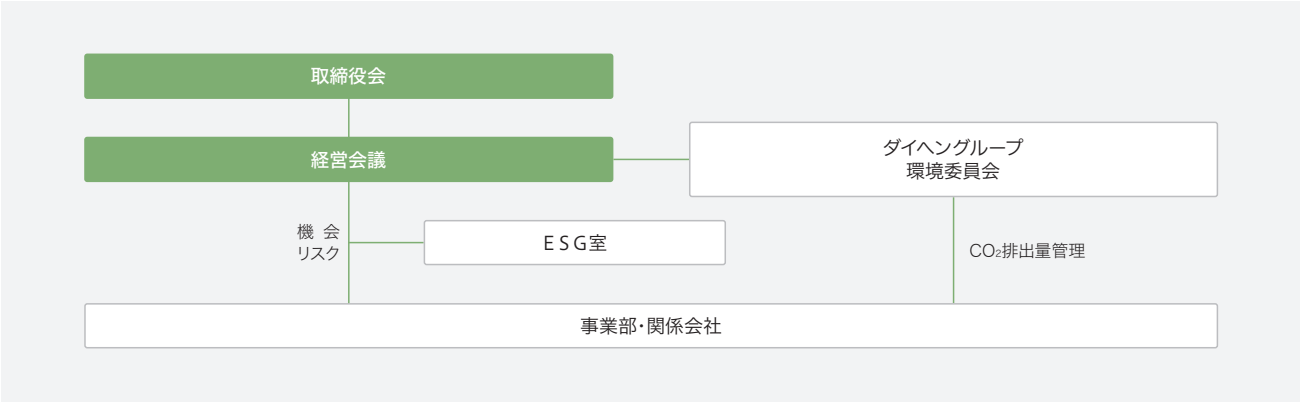


※1 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)：金融安定理事会 (FSB) により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース。

【TCFDに係るガバナンス・リスク管理体制】

気候変動への対応は重要な課題との認識のもと、ダイヘングループ環境委員会の活動に加えてESG室を設置し、リスク・機会や事業戦略等を踏まえた全社計画ならびに財務影響の分析を進めています。

■ 気候関連リスク管理体制



【戦略】(気候関連の主なリスク・機会と対策)

気候変動によるリスク・機会とその対応方針について国際エネルギー機関 (IEA) と気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が示す「2℃シナリオ・4℃シナリオ^{※2}」の二種類により影響を想定しています。その概要は下表「気候関連の主なリスク・機会と対応の方向性」のとおりです。

※2 2℃シナリオ：気候変動を抑止するために規制が強化されるが、世界の平均気温の上昇幅が2℃未満に抑えられるシナリオ。
4℃シナリオ：気候変動への対策が進まず世界の平均気温が4℃程度上昇し、異常気象の発生が増加するシナリオ。

気候関連の主なリスク・機会と対応の方向性

リスク・機会の種類		顕在化時期 ^{※3}	影響度 ^{※4}	主な取り組み	
【2℃シナリオ】					
移行リスク	政策・法規制	●規制による化石燃料の供給減少、グリーン電力等への需要集中・素材需要の偏りなど需給バランス悪化に伴う調達コスト増加や調達困難化、生産の停滞 ●炭素税や排出権取引の導入による燃料・資材の調達コストの増加 ●規制強化に伴う製品の設計変更や生産設備対応等のコスト増加	短期～長期	中	●環境配慮に関する研究開発の強化 ●環境配慮設計の推進 ●サプライチェーンの強化・代替部品への切替 ●再生可能エネルギーによる自家消費発電設備の導入検討 ●環境計画により目標を設定し、目標に従いCO ₂ 排出量、電力消費量を削減
	技術	●環境配慮技術に対する研究開発コストの増加 ●環境配慮製品の開発遅れによる販売減少	中期～長期	大	●大学等の研究機関、他企業等との共同研究、連携による開発強化、開発効率向上 ●サーキュラーエコノミー ^{※5} ビジネスの推進 ●環境情報開示の充実
	市場	●イノベーションによる当社製品の市場縮小、喪失 ●対応の遅れによる顧客からの信頼低下、資金調達コストの増加	中期～長期	中	
機会	製品・サービス	●環境配慮技術の開発先行による事業機会拡大 ●環境配慮製品の需要拡大 ●レジリエンス目的の設備投資需要拡大	短期～長期	大	●脱炭素社会の実現に貢献する製品・システムの開発（系統用・自家消費用蓄電池システム、EV充電インフラ、EV軽量化対応接合機器等）
【4℃シナリオ】					
物理リスク	急性	●激甚化する気象災害による操業停止・災害復旧コストの増加、サプライチェーンの不安定化	短期～長期	大	●BCPの整備、サプライチェーンの強化、部品調達リスク対策の強化（設計変更を含む複数購買）
	慢性	●疾病の蔓延、社員の健康被害 ●海面上昇による拠点の浸水リスクへの対策コストの増加	中期～長期	小	●生産設備等の自動化・省人化 ●省エネルギー化 ●最適地生産の検討

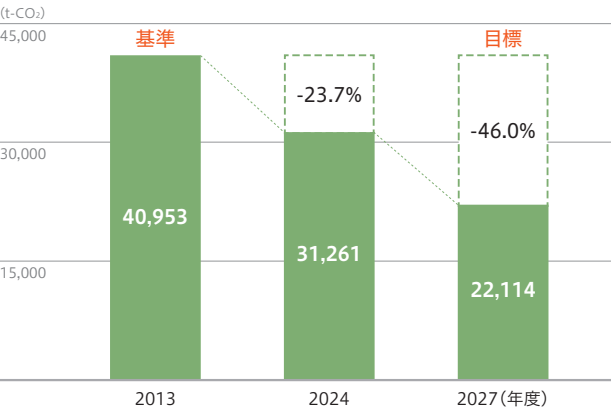
※3 顕在化時期：短期2020年代後半、中期2030年代、長期2050年前後を想定。
※4 影響度：以下の業績影響の目安と蓋然性の高・中・低を検討し想定。
大：事業継続が懸念される、または企業規模が大幅に拡大する水準(100億円超規模)
中：影響はあるが事業継続はできる、または一部事業が拡大する水準(10億円超規模)
小：一定の損益影響がある水準(1億円超規模)
※5 サーキュラーエコノミー：3Rに加えて、さらに廃棄物を生み出さない設計、シェアリングサービス等により付加価値を生み出す経済活動。

【指標と目標】

CO₂排出量 (Scope1+2)：2027年度 2013年度比 46%削減
CO₂排出量 (Scope3・カテゴリー11)：2030年度 2020年度比 25%削減

自社におけるCO₂排出量 (Scope1+2)

CO₂排出量 (Scope1+2)の削減活動として、各事業所における省エネの取り組みとともに、昨年には主要拠点に太陽光発電設備を導入し、特に十三事業所と六甲事業所については、将来的に100%再生可能エネルギーで操業することを計画するなど、積極的に脱炭素に向けた取り組みを進めています。CO₂排出量 (Scope1+2)の目標は、日本政府目標を前倒しする2027年度に2013年度比46%削減としています。なお、2024年度のCO₂排出量 (Scope1+2)は31,261t-CO₂であり、2013年度の排出量から23.7%削減しました。



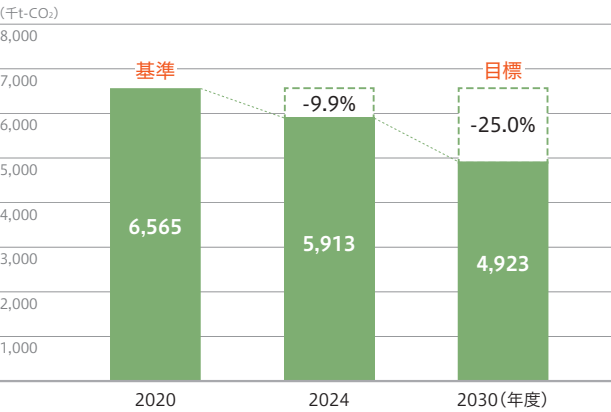
対象範囲：Lorch SchweiBtechnik GmbHを除く連結対象会社



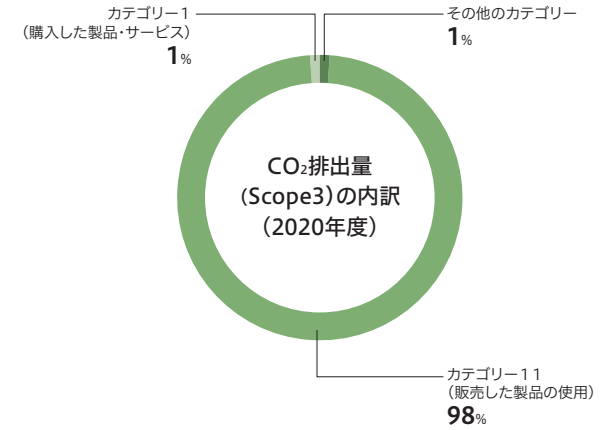
太陽光発電設備（鳥取事業所）

サプライチェーンにおけるCO₂排出量 (Scope3)

2020年度からサプライチェーンにおけるCO₂排出量 (Scope3)の算定を開始し、その内訳としてはカテゴリー11（販売した製品の使用）が全体の98%を占めています。そのため、カテゴリー11を対象として、CO₂排出量 (Scope3・カテゴリー11)の目標を2030年度に2020年度比25%削減としています。なお、2024年度のCO₂排出量 (Scope3・カテゴリー11)は、5,913t-CO₂であり、2020年度の排出量から9.9%削減しました。



対象範囲：国内11事業所（十三事業所、六甲事業所、三重事業所、千歳工場、兼平工場、鳥取事業所、大分事業所、松戸事業所、恵庭事業所、弘前事業所、香川事業所）



【今後の対応】

気候変動によるリスク・機会の再検討および将来の社会像の想定等から、当社にとって影響が大きい項目について財務影響の試算を含めた分析を進めることに加え、気候変動リスクから対象を広げ自然資本への影響分析等にも取り組んでまいります。

人材戦略

社会課題の解決に積極的に貢献する企業として発展し続けるためには、その原動力となる「人材」が当社グループの価値観・行動指針を共有し、価値ある製品・サービスを創出し続けなければならないと考えています。そのため人材戦略の重点課題を設定し、それらの実現に向けた人材の確保をはじめ、人材育成、ダイバーシティの推進、ウェルビーイングの向上（働きやすい職場づくり、安全衛生・健康促進）等に取り組んでいます。

人材戦略の重点課題（2023年度～2026年度）

- (1)開発力の強化

・社員の博士号取得支援強化
・最先端技術を学んだ優秀な理系人材の採用強化
- (2)マネジメント力の強化

・次世代経営人材候補者の選抜および育成
- (3)女性活躍推進

・女性社員および女性社員の部下を有する上司の意識改革
・仕事と育児の両立支援強化
- (4)社員エンゲージメントの向上

・エンゲージメントサーベイの定期的な実施および総合評価における肯定的回答率の向上
- (5)安全・健康確保の促進

・職場に潜む危険の見える化およびリスクアセスメントの強化
・ICT活用による社員の健康に対する意識の向上

人材育成

人材育成方針

ダイヘンは、サステナビリティ経営に必要不可欠な人材育成方針としての重点課題を「経営人材の育成」「女性活躍推進」「若手社員の育成」と定め、人的資本の開発・活用による企業価値向上に取り組めます。

経営人材の育成

次世代経営幹部候補者を選抜し、特別な成長機会（高難度・専門外の業務、海外転勤等）を優先的に与えることで、幅広い知識・経験で視座を高め「次世代リーダー」としてふさわしい人材となるよう育成しています。また、選抜者同士のつながりを形成することで、より広い視野と高次元での全体最適の意思決定力を養っています。

個人の能力向上支援

社員の学ぶ意欲を喚起するため、業務に関連する（活かせる）資格の取得を奨励する補助制度を導入しています。

「資格取得支援制度」では、会社の認めた資格を取得した社員に対して、報奨金の授与や資格取得に関わる費用の補助を行っています。また、「MBA・博士号取得支援制度」を導入し、MBAや博士号の取得を志す社員に対しては教育にかかる費用の全額を会社が負担し、取得した暁に報奨金を授与するとともに奨学金の返還支援も実施しています。

若手社員の育成

若手社員に対して、当社がこれまで受け継ぎ大切にし、これからも伝えていくべき価値観・行動指針等の共有に努めるとともに、自身のキャリア形成に主体的に取り組む、自律して積極的に能力の深耕に励む意識を醸成しています。

教育体系図

一般職層群	指導・管理職層群
若手社員の育成 ●新入社員研修 ●キャリア自律プログラム ●メンター制度 （メンター研修、フォローアップ研修） ●指導職候補者研修	経営人材の育成 ●次世代経営幹部研修 ●上級管理者研修 ●マネジメント研修 ●初級管理者研修 ●幹部候補者研修
女性活躍推進 ●キャリア開発研修 ●女性活躍研修 ●女性管理職研修 ●女性活躍研修 ●管理職層（男女）への女性活躍推進教育	

ダイバーシティ

少子高齢化に伴う労働人口減少やグローバル化進展等の環境変化への対応策としてだけでなく、性別・国籍等に拘わらず「全ての社員が自身の能力を十分に発揮し活躍することが事業発展に必要不可欠である」と考え、ダイバーシティの推進を掲げ、様々な背景・価値観を持つ人が制約を負わず活躍できるよう、働きやすい環境や制度の構築に努めています。

女性活躍推進

女性社員が自分らしく成長・活躍できるように、入社6年目までの女性社員には切磋琢磨し合える仲間やロールモデルとなる先輩との出会いの場を、指導職層以上の女性社員にはリーダーとしてのキャリア構築に対する意識向上の場を設けるなど、各階層に合った育成機会を設け研修内容を充実させています。

また、職場環境や各種支援制度の整備に加え、女性社員の役責社員への積極的な登用を進めています。対象者には研修（約3日間）を行い、経営トップによる講話や女性取締役の講義・対話、労務管理等の実践的なプログラムの提供を通じて、女性ロールモデルを目指すにあたって必要なスキルや視座を高めています。さらに女性社員の活躍を確実に推進するため、労使からなる検討委員会で「一般事業主行動計画」を策定しています。



女性管理職向け研修

女性活躍推進法に基づく行動計画

1. 目的:女性がより能力を発揮し、活躍できるような職場を築く。

2. 計画期間:2024年6月1日 ～ 2027年5月31日(3年間)

3. 目標

(1)採用者(新卒・中途)の女性比率を10%以上とする。

（取組）・活躍している女性社員が採用活動をし、女性を中心とした学生との接点を拡大する。

・女性社員の役責社員への積極的な登用を進め、女性社員のロールモデルを増やす。
- ・各事業部門と連携し、女性社員の活躍につながる育成計画を策定し、実行する。

・女性社員から定期的に意見を聴取・課題を抽出し、対策する。

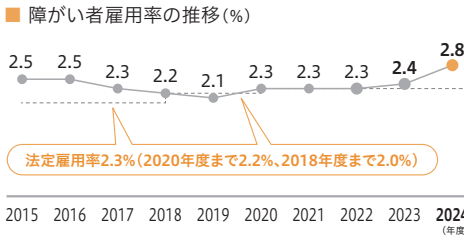
(2)年次有給休暇(年休)の取得率を70%以上とする。

（取組）・社内イントラネットや研修を活用し、年休を取得しやすい職場風土を醸成する。(上司向け意識啓発セミナー等の開催)

・年休取得率が低い職場に改善を促し、対策する。

障がい者雇用

法定雇用率を上回る障がい者雇用を促進していくという社会的使命を認識し、継続的に障がい者を雇用しています。1982年には、(株)ダイキを設立して特例子会社の認可を受け、身体・知的障がい者の雇用および働きやすい環境の整備に努めています。



働きやすい職場づくり

仕事と家庭の両立支援制度の導入

社員が仕事と育児・介護を両立し、安心して働くことができる、様々な支援制度を充実させています。事由に応じた休業制度をはじめ、短時間勤務制度や週3日・4日の短日勤務制度など、育児・介護に専念しながらも柔軟に働ける環境を整備しています。また、2022年4月に改正された育児・介護休業法への対応や、妊娠・出産の申し出をした社員を対象とする育児休業意向確認の制度導入に加え、各種制度の全社員への周知を行うなど、利用しやすい職場風土の醸成にも取り組んでいます。

「しごと子育て両立支援プロジェクト」の推進

仕事と子育ての両立支援等を一層推進するため、「しごと子育て両立支援プロジェクト」として家族手当の充実（扶養家族2人目以降等）や育児休暇取得者の収入補填、保育所費用の補助等の諸施策を講じています。

また、2023年9月には十三事業所にダイヘングループ社員を対象とした企業内保育所「ダイヘン小林愛三記念こども園」を開園しました。急な予定の変更や業務の都合等にも柔軟に対応可能で、利用者

からは「時間を気にすることなく業務に集中できる」「設備や備品が充実しており安心できる」などの声が寄せられています。

「ダイヘンハートフェスティバル」の開催

ダイヘングループ社員と家族の絆を深める運動会「ダイヘンハートフェスティバル」を開催しています。

当社ははじめ、国内グループ会社・協力会社から多数の社員とその家族が参加し、ミニ駅伝・リレー・綱引き等の事業部対抗競技や、全員参加の抽選会等のイベントを通じて交流を深めました。



ダイヘンハートフェスティバル

その他の主な取り組み内容

- エンゲージメントサーベイの実施
- 一斉退社デーの設定等による就業時間への管理意識の向上
- 勤務間インターバル制度の導入
- シフト勤務制度の導入
- 様々なレクリエーション活動の実施

安全衛生・健康

労働安全マネジメントシステムのもと、グループ安全衛生方針を定めるとともに、労働安全衛生に関する全社的な体制構築や教育を通じた社員への意識づけ等に継続的に取り組み、労働安全衛生活動レベルの向上を図っています。また、社員の健康促進を図ることを目的として、ダイヘン健康保険組合とも協力し健康診断や感染症拡大防止対策の実施など、様々な取り組みを推進しています。

グループ安全衛生方針

- 安全は、会社の目的「みんなの幸せ同時達成」の大前提である。
- 「安全と健康は全てに優先する」を基本方針として、グループ一丸となって推進する。
- 管理監督者が自ら率先して職場における安全衛生活動を推進し労働災害防止に努めるとともに、全員参加による安全衛生活動の徹底により、法規制等を順守し、自分の安全と健康は自分で守るという自己管理の意識の醸成を進めることで、健康で安心して働ける職場環境を実現する。

安全衛生リスク管理体制

ダイヘングループ安全衛生委員会を設置し、当社グループ全体の活動方針を審議・決定しています。その後、各事業所・関係会社にて、活動方針をもとに年間の活動計画を策定し、取り組みを推進しています。

主な取り組み内容

- リスク管理台帳を用いた重大リスクの管理、本質安全化の促進
- 日常作業に加え、非正常作業についてのリスクアセスメントの実施
- グループ安全衛生委員による拠点間の交換パトロール
- 外部専門家を交えた職場の安全巡視

安全衛生教育の推進

社員一人ひとりの危機管理能力を高めて当社グループの安全レベルを向上するため、継続的に安全衛生教育を実施しています。

主な教育内容

- 6S教育
- リスクアセスメント研修
- 危険予知訓練(KY研修)
- 管理監督者向け教育
- セルフケア研修
- ラインケア研修
- 社有車安全運転教育
- (交通KYトレーニング)

人権の尊重

ダイヘングループは、ステークホルダー(お客様、社員と家族、株主、資材取引先、地域社会)に同時に幸せになってもらうこと「みんなの幸せ同時達成」を会社の目的としています。そして、その幸せの根底にある人権の尊重について明示する人権方針を定めています。この方針に基づき、人権デュー・デリジェンスの一環として、社内における人権リスクの把握に取り組んでいます。

- サステナビリティページ 人権方針

<https://www.daihen.co.jp/sustainability/pdf/social/Human-rights-policy.pdf>

地域貢献

「幸せの目標値」の1つとして、ダイヘングループ主要拠点がある地域の子どもたちの福祉を目的に、営業利益の1%を毎年寄付しています。寄付金は、地元地域の自治体・社会福祉協議会等と相談して子ども食堂の運営費や制服等の学用品購入補助、老朽化した設備の更新等に活用いただいています。

その他にも地域の皆様との交流を深め、より良い関係を築くための様々な取り組みを実施しています。

地域との交流イベントの開催

十三事業所(大阪市)では、毎年8月に事業所構内の一部を一般開放し「ダイヘンまつり」を開催しています。社員による模擬店の出店や盆踊り・抽選会等を行い、地域の皆様や当社グループ社員・家族との交流を深めています。

2024年度は雨の影響がある中、2,000人を超える地域の方々にお越しいただきました。



ダイヘンまつりの様子

地域イベントへの協賛

十三事業所がある大阪市淀川区にて開催される「なにわ淀川花火大会」および、当社グループのダイホク工業のある北海道恵庭市で開催される「えにわシーニックナイト」への協賛を通じて、街の活性化に貢献しています。また、なにわ淀川花火大会の翌朝には花火大会清掃ボランティアへ社員が参加し、地域美化に貢献しています。



花火大会清掃ボランティア

近隣学校等への学習機会の提供

近隣の保育園や小・中・高校生等を受け入れ、会社見学会や工場見学会を実施しています。中学生に対しては就労体験も行っており、当社の工場で実際の「モノづくり現場」に触れることを通じて、働くことの意義・面白さを伝えています。



ロボット見学の様子

大阪科学技術館への出展

大阪科学技術館(大阪市)に小・中学生を対象とした当社ブースを出展しています。「ワイヤレス充電が描く未来社会」をテーマとして体験コーナーやゲームを設置し、当社のワイヤレス充電システムや事業について楽しく学んでいただいています。



大阪科学技術館 当社ブース

本社の津波避難ビルへの活用

2018年2月に竣工した本社ビルは、大阪市の津波避難ビルに指定されています。津波等の自然災害発生時に近隣住民の方々の避難場所として活用できるよう、十分な耐震性能を備えるとともに、食料も常時備蓄しています。

フードドライブの実施

政府が提唱する「食品ロスの削減」を目的として、フードドライブを実施しています。自然災害発生時の避難に備えて社内で備蓄している食品(ペットボトル飲料水・アルファ米)に加え、社員の家庭で余っている缶詰等の食料品(米・お菓子・缶詰等)を持ち寄り、地域の社会福祉協議会・NPO団体等のフードバンクに提供しています。



フードバンクに提供した食料品

セレッソ大阪への協賛

2015年度よりセレッソ大阪のプラチナパートナーとして、スポンサー契約を締結し、チームの勝利を応援しています。また、「ダイヘンサポーターティングマッチ」と称した公式試合を開催し、当社の認知度向上につなげています。



©2024 CEREZO OSAKA

女性スポーツ選手の活躍を応援

女性の活躍を応援する企業として、2022年度より北海道千歳市出身の女子プロゴルファー「宮澤美咲選手」とスポンサー契約を締結しています。また、2023年度からは男子チームに加えて「セレッソ大阪ヤンマーレディース」とゴールドパートナー契約を締結し、チームの勝利を応援しています。

その他の主な取り組み内容

- 大阪を拠点とする音楽団体への支援(大阪交響楽団・大阪フィルハーモニー交響楽団・関西フィルハーモニー管弦楽団等)
- 社会福祉法人「博愛社」(大阪市)が毎年開催する「博愛社カーニバル」へのバザー用品の寄付および、子供たちのミュージカル(劇団四季)への招待
- 各拠点における清掃活動の実施

品質

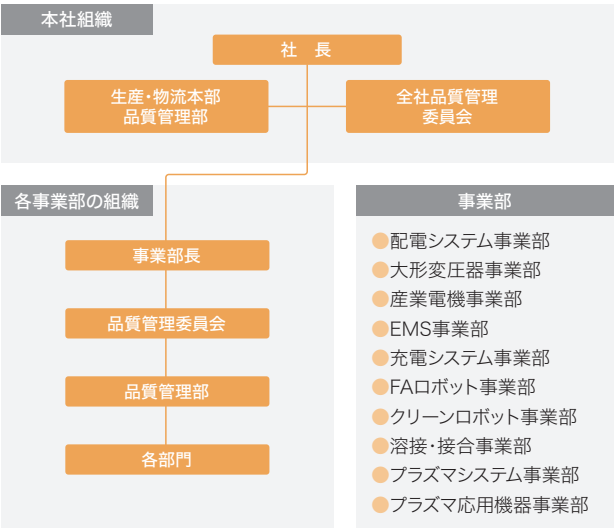
提供する製品・サービスが、人々の暮らしの基盤となる電力インフラの高度化やモノづくりの進化・発展など、「社会的責任の一端を担っている」という強い意志を持ち、創業当初から常にお客様に喜ばれ信頼される製品とサービスの提供に努めています。

品質方針

創業の精神、経営理念に則り、顧客の信頼に応える製品を提供する。

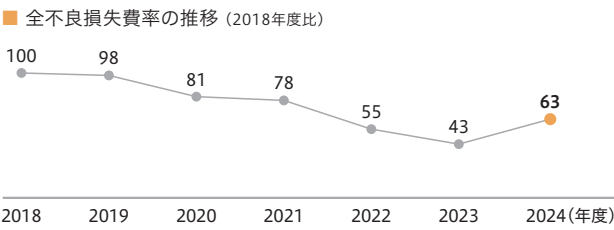
品質保証体制

各事業グループの品質マネジメントシステムのもと、事業部単位で品質管理委員会を設け、品質問題に関する報告・審議を実施しています。「全社品質管理委員会」にて、全ての事業部に共通する問題や重要品質問題の是正処置の審議等を実施し、各事業部へフィードバックしています。



品質の向上・品質問題未然防止活動の推進

品質の向上・品質問題の未然防止を目的として計画の策定を行うとともに、そのテーマに沿った取り組みを推進することで、全不良損失費の対売上高比率の改善につなげています。



品質関連教育の推進

社員一人ひとりが品質に関する意識・価値観・知識・スキルを身につけ、製品やサービスの品質を維持・向上・改善・革新することを目的に、品質管理の専門教育活動を国内外で継続的に実施しています。

ISO9001認証の取得

1995年より、各事業部門にて品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証取得に取り組み、現在では新規事業を除く全ての事業部門と海外生産拠点において認証を取得しています。

品質問題の未然防止に関する評価技術の磨き込み

製品の品質問題を未然に防止し、より信頼性の高い製品開発に活かすため、品質に関わる評価技術の向上や機能改善に努めています。

事例

デジタル生産システムによる取り組み

半導体製造装置向け高周波電源の主力工場であるダイヘン産業機器(株)では、生産・検査工程の自動化を積極的に推進してまいりました。ピス締め等においては、センサを活用して作業記録を自動生成するシステムによりチェック工程を一部自動化することで、人の判断や記入ミスを排除し品質の安定化・均一化を図っています。

受信デバイス

作業記録

締め回数
〇〇回

トルクアップ
信号

送信デバイス

主な研修内容

- QC手法研修
- ISO9001内部監査員養成・スキルアップ研修
- 統計的方法講座

資材調達

お客様に価値ある製品・サービスをお届けするため、資材取引の原則・方向性を定めた「資材調達 基本方針」「パートナーシップ構築宣言」に則った健全な取引を徹底しています。特に、資材取引先とのパートナーシップは当社製品の品質維持と市場競争力強化に不可欠であると考えており、資材取引先とのコミュニケーションを深める様々な施策を導入し、共存共栄の関係構築に努めています。

資材調達 基本方針

オープンで
公平な機会提供

●当社では、国籍、地域、経営規模、取引実績の有無を問わず、全ての資材取引先にオープンなお取引の参入機会を提供します。

公正な評価

●資材取引先の選定に当たっては、競争原理を基本とし、品質・価格・納期に加え、経営信頼性・技術開発力等を総合的に勘案し、公平な評価をいたします。

相互発展

●資材取引先との相互信頼に基づき、健全な取引関係を維持し、相互の企業発展に努めます。

法の順守

●資材取引先との契約上の義務を誠実に履行し、法令および健全な商習慣に従い取り引きを行います。

パートナーシップ構築宣言

創業の精神「品質優良・価格低廉・納期迅速」・経営理念「信頼と創造」に則り、お客様の信頼に応える製品を提供するとともに資材取引先や事業者の皆様との連携・共存共栄の関係強化を図るため、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。

サステナブル調達ガイドライン

サプライチェーン全体での取り組みを推進するため、資材取引先に向けた「ダイヘングループ サステナブル調達ガイドライン」を公表しています。

当社事業に関する資材取引先には、ガイドラインに沿った責任ある調達活動にご協力いただいています。

「取引先 方針説明会」の開催

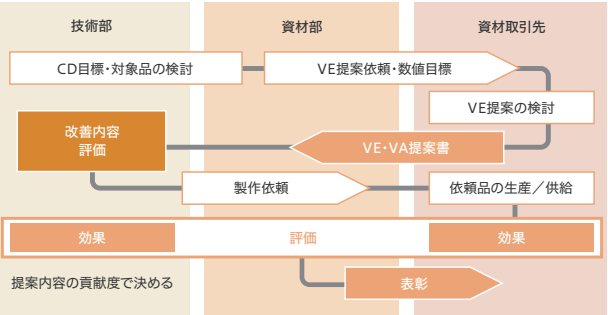
当社と資材取引先の相互理解を促進することを目的として、毎年「取引先方針説明会」を開催しています。当社の事業方針・調達方針・各事業部の年度計画をご説明するとともに、取引において優秀な実績を挙げられた企業に対する表彰を行っています。

「満足度調査」の実施

資材取引先との更なる信頼関係の強化を図るため、毎年「満足度調査」を実施しています。調査では、当社の調達方針や取引全般についての評価やご意見をいただき円滑な取引環境の構築につなげています。2024年度は140社の資材取引先にご回答いただきました。

「VE・VA提案活動」の実施

資材取引先より当社製品に使用される資材や部品・部材に関する改善提案を受け、双方協議の上で採用可否を判断する「VE・VA提案活動」を推進しています。資材取引先の意見を取り入れ、両社が繰り返し協議を重ねるこの取り組みは、双方の納得と適正利潤を得る望ましい取引形態であると考えています。この活動を推進することにより、当社は製品の品質維持と市場競争力の強化の両立を図っています。



グリーン調達活動の推進

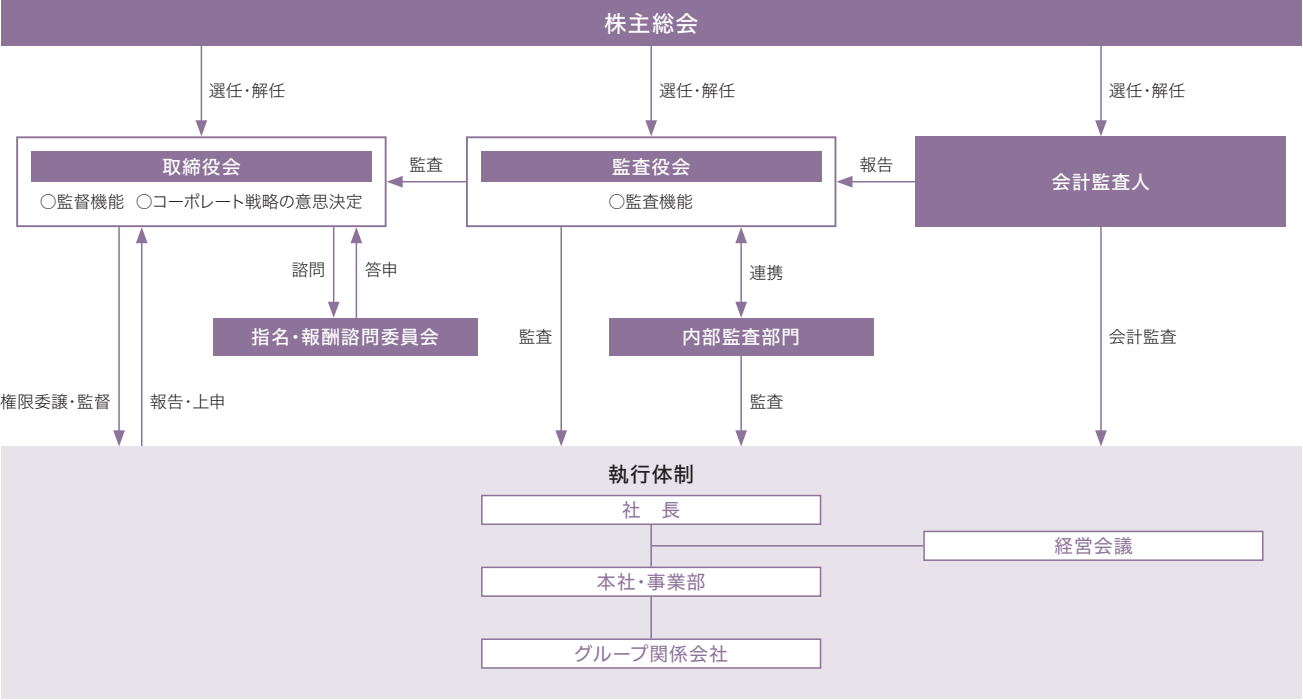
環境に配慮した製品を提供し、地球環境の保全・循環型社会の構築に貢献することを目的として、環境負荷の小さい部品・材料等の調達や使用禁止物質・管理対象物質の管理徹底等を図る「グリーン調達活動」を実施しています。方針等を明記した「グリーン調達ガイドライン」を制定し社内外へ周知徹底を図るとともに、適宜改訂を行うことで環境変化へも対応しています。また、調査回答ツール「chemSHERPA」を用いた化学物質調査システムを構築し、製品含有化学物質に関する法規制への対応に加え、適切な化学物質管理を実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方

ダイヘングループは、当社を取り巻くステークホルダー（お客様、社員と家族、株主、資材取引先、地域社会）の皆様により多くの幸せを感じていただくこと（「みんなの幸せ同時達成」）を会社の目的とし、各ステークホルダーごとの具体的な目標（「幸せの目標値」）を明確に定め、その実現を目指しています。コーポレート・ガバナンス体制は、この会社の目的を果たす重要な基盤であると認識し、当社グループ全体について実効性のある体制の構築・強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



会社法上の機関設計として「監査役会設置会社」の形態を採用しています。

取締役会

取締役会規則により定められた重要事項・法令により取締役会決議が必要な事項についての最高決議機関・業務執行監督機関と位置づけ、適正な構成員数での議論活性化・監督の強化を図っています。

なお、取締役の任期は、2025年6月26日開催の第161期定時株主総会において定款変更により1年としています。

監査役会

監査役全員をもって構成し、監査役会規則および監査役監査基準に基づき、法令・定款に従い監査役の「監査方針」を定め、取締役の職務遂行を監査しています。監査役の機能強化のため経営・法務・会計等の専門的知見が高い適任者を選任するとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務・財産の状況調査における内部監査部門・会計監査人との連携、代表取締役との定期的な意見交換を行っています。

指名・報酬諮問委員会

役員の選解任や後継者育成計画、役員報酬の構成・水準に関する事項等においての意思決定プロセスの透明性・客観性確保のため、取締役会の諮問機関として過半数を社外取締役・社外監査役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。

業務執行体制

執行役員制および事業部制を採用しており、迅速な意思決定とその実行に努めています。職務分掌・決裁基準により明確にされた権限範囲を超える案件については、代表取締役以下、常勤取締役・監査役で構成される「経営会議」による審議を経て意思決定しています。

役員一覧

当社の役員の構成ならびに各役員が有する主な専門性、経験等は次のとおりです。

取締役および取締役兼務執行役員・監査役（2025年8月1日現在）

役職・担当	氏名	経営・事業戦略	法務・リスク管理	財務・会計	人材マネジメント	技術・研究開発	営業・マーケティング	海外経験・多様性
代表取締役会長	田尻 哲也	●	●	●	●		●	
代表取締役社長	蓑毛 正一郎	●				●	●	●
取締役副社長執行役員	本社担当	●			●		●	
取締役専務執行役員	産業電機事業部、EMS事業部、充電システム事業部担当	●			●		●	
取締役専務執行役員	溶接・接合事業部、FAロボット事業部、クリーンロボット事業部担当	●	●		●		●	●
取締役常務執行役員	配電システム事業部、大形変圧器事業部担当、電力営業本部長、技術開発本部長	●				●	●	
取締役 独立		●			●			●
取締役 独立						●		●
取締役 独立			●					●
常勤監査役		●				●	●	●
常勤監査役		●	●					
監査役 独立				●				
監査役 独立		●	●		●		●	●
監査役 独立		●	●	●			●	

執行役員・フェロー（2025年8月1日現在）

常務執行役員	上山 智之	溶接・接合事業部長
常務執行役員	森岡 正名	法務担当、企画本部長
常務執行役員	大市 啓晶	クリーンロボット事業部長
執行役員	全 紅軍	OTC機電(青島)(有) 董事長兼総経理、OTC機電(上海)(有) 董事長(非常勤)、牡丹江OTC溶接機(有) 董事長(非常勤)、ダイヘン精密機械(常熟)(有) 董事長(非常勤)
執行役員	井村 英樹	技術開発本部副本部長、技術開発本部先端パワーグリッド技術開発部長
執行役員	近藤 一喜	産業電機事業部長、産業電機事業部IH機器部長
執行役員	小澤 茂夫	企画本部副本部長、企画本部経理部長
執行役員	服部 将之	EMS事業部長
執行役員	吉迫 裕司	プラズマ応用機器事業部長、プラズマ応用機器事業部技術部長
執行役員	石井 晶	プラズマシステム事業部長
執行役員	マティアス・ブヌック	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. 社長
執行役員	夜久 正司	配電システム事業部長
執行役員	永井 和弘	大形変圧器事業部長
執行役員	中川 大輔	FAロボット事業部長
執行役員	東野 明俊	代理店・販売店営業推進部長
フェロー	福本 佳樹	プラズマシステム事業部研究開発部長
フェロー	神品 泰宏	技術開発本部副本部長、技術開発本部分次世代ロボット開発部長

役員報酬

過半数が社外役員で構成される指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会にて役員報酬の決定方針を定めています。

基本方針

企業価値の持続的な向上を可能とするよう、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を高める報酬体系であること

常勤取締役の報酬(基本構成)

①固定報酬	75%	役位に応じて定めた報酬
②業績連動報酬	20%	短期の全社業績を反映する報酬
③株式報酬	5%	取締役が株価変動のメリット・リスクを株主の皆様と共有し、 株価上昇・中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるための報酬

社外取締役・監査役の報酬

業績に左右されず経営の監督、監査を行う役割を担うことから「固定報酬」のみとしています。

個別報酬額の決定方法について

外部機関が実施する調査データ等の分析を踏まえ、会社業績・同規模他社の報酬水準・過去の支給実績・基本構成等を総合的に勘案して設定しています。さらに決定プロセスにおける公正性・透明性の確保を目的として、指名・報酬諮問委員会で報酬体系・報酬額案について審議を行うとともに、その内容を取締役に答申しています。取締役会では、同委員会の答申を尊重し決定方針に沿うものであるという判断のもと、取締役の報酬を決定しています。また、監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。

取締役の報酬額について

2022年6月28日開催の第158期定時株主総会において、年額4億7千万円以内(うち社外取締役分は年額5千万円以内)と決議いただいています。決議時点での取締役の員数は9名(うち社外取締役3名)、現在は9名です。

2019年6月26日開催の第155期定時株主総会においては、上記の取締役の報酬額の範囲内にて、取締役(社外取締役は除く)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する「金銭報酬債権」の総額を5千万円以内(譲渡制限付株式の数の上限5万株)と決議いただいています。(決議時点での取締役の員数は8名[うち社外取締役2名])

監査役の報酬額について

2008年6月27日開催の第144期定時株主総会において、年額8千2百万円以内と決議いただいています。(決議時点の監査役の員数は4名、現在は5名)

業績連動報酬等について

営業利益率を重視し中期経営計画の基本目標の1つとしていることから、連結営業利益率を基本指標とし、営業利益の水準および前連結会計年度との比較を考慮して報酬額を決定しています。当連結会計年度の連結営業利益率は前期に比べ0.9ポイント減の7.1%となりましたが、営業利益は前期に比べ6.8%増加しております。

非金銭報酬等に関して

2019年6月26日開催の第155期定時株主総会にて導入の承認をいただきました譲渡制限付株式報酬制度に基づいています。当該株式報酬の交付状況は、下表のとおりです。

■ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況		
役員区分	株式の種類及び株式数	交付された者の人数
取締役(社外取締役を除く)	当社普通株式 2,200株	6名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

報酬の総額等

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	402 (28)	303 (28)	80 (—)	18 (—)	10 (3)
監査役 (うち社外監査役)	68 (28)	68 (28)	— (—)	— (—)	5 (3)

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

コンプライアンス

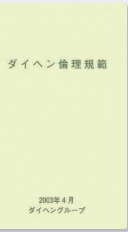
基本的な考え方

企業としての社会的責任を果たし、社会の皆様から信頼が得られるよう、様々な取り組みにより全社員のコンプライアンス意識向上とその実践に努めています。

その一環として、順守すべき行動基準・法令を明記した「ダイヘン倫理規範」や「法令順守ガイド」を制定し周知徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会・相談窓口の設置や教育の実施等により不正行為を未然に防止する体制構築に取り組んでいます。

ダイヘン倫理規範

法令をはじめ、社内規程やマニュアル、企業人としてのルールを順守することを基礎として、経営理念「信頼と創造」に則った具体的な行動指針を示す「ダイヘン倫理規範」を制定しています。社員が常に高い倫理観をもって行動できるよう手帳サイズの携帯版を全社員に配布しています。

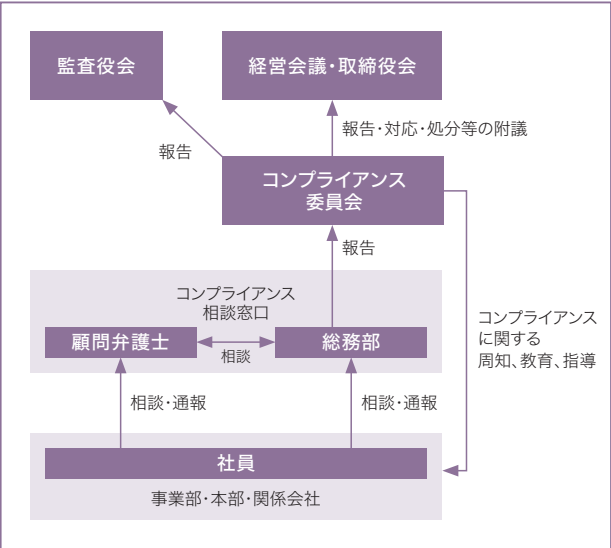


法令順守ガイド

法令に対する無知・不認識による違反行為の防止を目的に、下請法・独占禁止法・著作権法など、順守すべき各法令の概要・違反事例を記載した「法令順守ガイド」を作成しています。また、社員がその法令について自席のパソコンからいつでも参照できるよう、全社共通のグループウェアに掲載しています。

コンプライアンス委員会の設置

コンプライアンス管理体制の構築・維持・運用を円滑に行うことを目的に、コンプライアンス担当役員や各事業部・本部の部門長等で構成される「コンプライアンス委員会」を設置しています。委員会では、活動計画の策定や課題抽出、またその対応等の進捗について報告・審議を行い、コンプライアンスに関する取り組みを推進しています。



コンプライアンス相談窓口「ヘルプライン」の設置

不正行為の防止・早期発見・是正を目的として、社員がコンプライアンスに関する問題や疑問等を社内の担当部門または社外の法律事務所へ相談・通報できる「ヘルプライン」を設置しています。なお、相談者の秘密を守り、相談したことにより人事・処遇面で不利益な取扱いがなされないよう「公益通報者保護規程」を定め通報者保護を徹底しています。

コンプライアンス教育の実施

企業倫理や法令順守の徹底・意識啓発を目的として、コンプライアンス教育を実施しています。社内講習会・eラーニングを通じて「契約書の締結」「下請法」「知的財産基本法」等の事業に関連する法令や「法令順守ガイド」をはじめとする社内規程の理解を深め、社員全員がコンプライアンスの本質を理解し「企業倫理を意識した行動を取る」ことができるよう、意識の定着・徹底に努めています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

「リスク管理委員会」を設置し、全社横断的なリスク管理体制を整備しています。品質・安全・情報セキュリティ・安全保障輸出管理・法令違反等のリスクに対しては、それぞれ所管する部門を幹事として規程の制定や委員会活動、教育を実施しています。その他にも、「危機対策規程」を制定し災害・事故等の緊急事態が発生した場合の対応・体制・行動等について明確にすることで、被害を最小限にとどめるよう努めています。

主要なリスク項目

当社が「連結会社の財政状態」「経営成績」「キャッシュ・フロー状況」に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

1 需要動向について

当社グループにおける需要については、エネルギーマネジメントでは国内・東南アジアでの送配電設備の更新・強化や国内でのビル・工場の新設や高経年化設備の更新、自家消費型太陽光発電やEV充電システム等の脱炭素関連投資、ファクトリーオートメーションでは国内外のEVや生産自動化関連投資、マテリアルプロセッシングでは半導体製造装置や造船・建築関連投資が主なものであり、これらに急激な変動が生じた場合には、売上高をはじめとした経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 販売・仕入価格の変動について

市場競争の激化に伴う販売価格の下落や銅等の素材価格の高騰が懸念されますが、これらの状況が著しく進展した場合には、売上高や利益率に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、輸出取引の為替変動リスクに対しましては、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整によるリスクの軽減を図っています。また、外貨建債権債務につきましては、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っています。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合には、経営成績、財政状態が変動する可能性があります。

3 海外事業環境について

2025年3月期における連結売上高の海外売上高比率は20.6%となっていますが、今後も販売拡大が期待できる海外での事業展開に注力するため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しています。海外事業につきましては主に現地法人を通じて取り組んでいますが、市場の成長性に不透明な要素があることに加え、政治または法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じた場合には、経営成績、財政状態が変動する可能性があります。なお、足もとの社会情勢によるリスクは以下のとおりです。米国が主導する対中輸出規制の拡大や関税政策の動向によっては投資抑制や経済活動の停滞等の影響が生じ、経営成績、財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

4 保有資産価値の変動について

当社グループは事業用の資産として様々な有形・無形の固定

資産を保有していますが、今後の経営環境変化に伴ってこれらの資産の収益性が著しく低下した場合には、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、事業運営上、多数の会社の株式等に出資または投資しているほか、年金資産においても一部を株式で運用しています。株式市場の動向悪化、または出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損や年金資産の運用成績悪化が生じた場合には、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 金利変動リスクについて

2025年3月末現在の連結有利子負債(長短借入金の合計金額)残高は685億9千1百万円となっています。固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化および在庫圧縮等による有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じていますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、経営成績、財政状態が変動する可能性があります。

6 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動のための様々な顧客情報や技術情報を有しております。サイバー攻撃等による情報漏洩やサービス停止等が発生した場合、競争力・技術的優位性の棄損、事業活動の停止、社会的信用の低下や損害賠償の発生等により、経営成績、財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、情報セキュリティ強化の取り組みについては次ページを参照ください。

7 大規模災害等について

気候変動に伴う自然災害の増加等の対策として、リスク事象に応じた危機対策規程や事業継続計画を策定していますが、グループの生産、販売拠点において想定を超える地震、洪水等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料・部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、経営成績、財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、パンデミック、紛争、テロなど事業活動に被害が生じる場合も同様です。

知的財産

知的財産に関する活動において「リスクマネジメント」と「コンプライアンス」の両面を重視した取り組みを行っています。「基本原則」を定めるとともに、知的財産体制の構築、表彰制度・教育等を通じた社員への意識づけ等に取り組んでいます。

基本原則

知的財産に関する法令を順守するとともに、他社の知的財産権に抵触しない製品をご提供することで、お客様に安心してご使用いただける製品の開発・製造・販売活動を行います。また、モノづくりの成果(製品・技術・サービス)を知的財産権により保護して他社製品との明確な差別化を図り、当社の優位性向上と事業安定化に活用します。

知的財産管理体制

特許・意匠・実用新案

技術・開発に携わる全部門で「知財戦略会議」を毎年開催し、知財戦略を立案・実行しています。また、各部門の知財活動上の課題についても、情報交換会等を通じて解決する体制を整え、適切なPDCAを回しています。

発明創出

外部の弁理士を活用した「発明発掘会」を開催し、発明のタイムリーな刈り取りや自社製品の早期保護に努めています。

商標

各事業部門に商標担当者を配置し、年に数回開催する教育や情報交換を通じてブランド力の向上につなげています。

知的財産権の尊重

定期的に他社特許等の公報を確認することはもちろん、新製品開発時や設計改良時にはデザインレビュー(設計審査)と併せて他社知的財産権の非侵害を確認するためのパテントクリアランス(侵害防止)を実施し、当社の製品・技術等が他社の知的財産に抵触しないよう徹底しています。

情報セキュリティ

情報の保護を企業活動における社会的責任であると重く受け止め、情報の適切な取扱い・管理・維持に努めています。組織的な情報セキュリティ体制の構築をはじめ、「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ対策規程」の策定、全社員を対象とした教育・訓練の実施など、グループ全体で情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ体制

発生した問題の審議や改善策を検討する組織として「情報セキュリティ委員会」を設置しています。次年度活動計画の策定やセキュリティポリシーの整備、新たな情報セキュリティツールの導入検討等も行っています。

情報資産の管理・保護

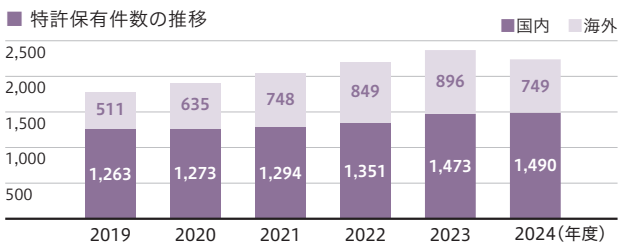
「個人情報保護規程」を定めて個人情報の定義・範囲・取扱い等を明確にし、それを順守することにより当社に関わる全ての

知的財産研修の推進

社員の経験年数に応じた段階・目的別の社内研修と日本知的財産協会主催の社外研修を組み合わせることで、能力の維持向上に努めています。

知的財産権の状況

当社の特許保有件数は、以下のように増加しています。今後も知的財産に関する取り組みを継続するとともに、研究開発に努めダイヘンならではの製品・技術を創出していきます。



方々の個人情報の保護・管理の徹底に努めています。なお、当社が保有する情報資産の大部分については、専用施設のデータセンター内にて管理しています。データセンターでは地震や津波等の災害対策はもちろん、構内への不正侵入や盗難を発生させないよう24時間365日体制で監視を徹底しています。

情報セキュリティ教育の推進

社員のセキュリティ意識向上のため、特定の企業や組織を狙った「標的型攻撃メール」に対する注意喚起・受信した際の訓練など、世の中の最新動向を踏まえた教育・啓発活動を実施しています。

11ヵ年データ

(百万円)

主な財務データ	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024(年度)
経営成績											
売上高	122,060	131,197	134,870	149,448	143,457	145,044	145,144	160,618	185,288	188,571	226,375
営業利益	8,415	9,329	8,705	10,054	8,369	9,065	12,183	14,191	16,568	15,145	16,174
経常利益	8,989	9,231	8,879	10,244	8,717	9,356	13,762	15,790	17,660	16,082	17,182
親会社株主に帰属する当期純利益	5,808	7,220	6,252	6,831	6,166	6,672	9,411	10,985	13,193	16,494	11,961
研究開発費	4,845	5,177	5,441	5,696	5,422	5,237	5,397	5,980	6,311	6,152	7,012
開発費※1	—	6,418	6,868	7,350	7,206	6,995	6,890	7,344	7,856	7,754	9,042
設備投資額	3,685	5,820	8,412	9,652	7,615	3,491	3,967	4,420	4,872	8,278	9,693
減価償却費	4,432	4,250	4,503	4,901	5,479	5,538	5,121	5,036	5,069	5,324	6,497

財政状態											
総資産	132,504	138,784	151,709	167,803	167,575	162,327	175,132	194,801	212,690	277,200	290,234
純資産	65,402	70,476	75,285	82,107	82,703	85,344	96,921	105,636	119,905	148,595	153,285
有利子負債	25,544	28,639	30,236	34,031	41,356	33,951	30,712	28,654	34,268	67,613	70,121
自己資本	63,161	65,525	69,942	76,715	77,358	79,964	91,174	99,693	113,800	134,136	138,371

キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,247	5,317	10,672	5,943	2,081	17,057	13,937	12,950	△ 7,233	△ 8,993	24,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,881	△ 5,846	△ 6,977	△ 8,007	△ 7,358	△ 4,318	△ 3,899	△ 3,299	△ 4,717	△ 10,564	△9,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,020	1,696	△ 1,485	1,678	4,434	△ 10,702	△ 5,576	△ 5,308	1,895	25,954	△5,981
フリーキャッシュ・フロー	6,366	△ 529	3,695	△ 2,064	△ 5,277	12,739	10,038	9,651	△ 11,950	△ 19,557	14,409
現金及び現金同等物の期末残高	11,078	11,957	13,803	13,671	12,403	14,830	19,071	24,409	14,853	22,077	28,855

株式情報											
配当金(円)※2	8(40)	12(60)	12(60)	15(75)	48(80)	85	90	110	162	165	165
連結配当性向(%)	17.6	21.2	24.2	27.6	32.4	31.6	23.6	24.7	30.1	24.5	33.4
EPS(1株当たり当期純利益) (円)※2	45.51(227.55)	56.60(283.00)	49.58(247.90)	54.41(272.04)	246.83	269.06	381.28	445.29	537.67	673.20	493.31
BPS(1株当たり純資産) (円)※2	494.97(2,474.85)	513.63(2,568.15)	556.99(2,784.95)	611.11(3,055.56)	3,118.84	3,236.50	3,693.68	4,063.09	4,637.52	5,493.67	5,788.62

経営指標											
営業利益率(%)	6.9	7.1	6.5	6.7	5.8	6.3	8.4	8.8	8.9	8.0	7.1
海外売上高比率(%)	25.3	21.0	22.4	23.4	22.7	22.0	20.9	23.1	20.8	21.0	20.6
開発費率(%)※1	—	4.9	5.1	4.9	5.0	4.8	4.7	4.6	4.2	4.1	4.0
ROE(%)※3	9.8	11.2	9.2	9.3	8.0	8.5	11.0	11.5	12.4	13.3	8.8
ROA(%)※4	4.6	5.3	8.2	4.3	3.7	4.0	5.6	5.9	6.5	6.7	4.2
自己資本比率(%)	47.7	47.2	46.1	45.7	46.2	49.3	52.1	51.2	53.5	48.4	47.7
D/Eレシオ(倍)※5	0.40	0.44	0.43	0.44	0.53	0.42	0.34	0.29	0.30	0.50	0.51

主な非財務データ	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024(年度)
従業員数(人)	3,849	4,036	3,943	3,861	3,803	3,876	3,814	3,783	3,732	4,669	4,606
平均勤続年数(年)※6	13.7	14.5	14.9	15.5	15.9	16.2	14.3	17.1	17.5	18.1	19.9
自己都合離職率(%)※6	0.8	1.5	0.9	1.3	1.8	1.0	1.0	1.7	1.8	2.2	1.8
環境配慮製品売上高構成比率(%)※7	—	46.4	50.7	58.1	59.3	70.7	77.2	78.2	79.6	82.0	83.0
CO ₂ 排出量(Scope1+2)(t-CO2)※8※9	28,287	27,355	24,982	24,732	24,794	22,692	30,129(19,405)	30,736	31,530	30,689	31,261
水使用量 (m ³)※9	169,552	149,418	155,789	152,098	146,112	126,368	118,726	121,372	126,490	126,713	123,452
廃棄物排出量(t)※9	924.0	1,062.0	913.0	911.0	993.8	928.0	900.7	859.7	939.8	916.8	929.0
PRTR指定化学物質大気排出量(kg)※9	50,804	84,659	83,542	101,758	99,949	109,180	77,380	68,167	54,575	62,994	66,241

※1 開発費は研究開発費だけでなく特許料等の開発関連費用を含む。開発費率は連結売上高に対する開発費の比率。

※2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。()内の数値は株式併合が行われたと仮定した際の数値。

※3 ROE：親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期首期末平均)

※4 ROA：親会社株主に帰属する当期純利益/総資産(期首期末平均)

※5 D/Eレシオ：有利子負債/自己資本

※6 (株)ダイヘン単体

※7 全事業部の国内製品売上高(部品、修理サービス等を除く)における環境配慮製品の売上高比率。

※8 対象範囲：2020年度以降は、2024年度決算におけるLorch Schweißtechnik GmbHを除く連結対象会社(GHGプロトコルにおける財務支配力基準を採用)。2019年度以前および2020年度()内は※9と同一。
集計方法：GHGプロトコルに準じエネルギー使用量をマーケット基準により環境省の排出係数で換算。

※9 対象範囲：㈱ダイヘン(十三事業所、六甲事業所、三重事業所、千歳工場、兼平工場)および国内関係会社生産拠点(鳥取事業所、大分事業所、松戸事業所、恵庭事業所、弘前事業所、香川事業所)、海外生産拠点(牡丹江OTC溶接機、OTC機電(青島)、OTC DAIHEN Asia、DAIHEN ELECTRIC、ダイヘンOTC機電(北京)、ダイヘン精密機械(常熟))。

グローバルネットワーク

地域密着できめ細かいサービスを提供

ダイヘンの各事業は国内外を問わず、各生産拠点、支社・営業所や関係会社との間で緊密な連携体制を構築しています。
地域に密着したサービスとグループの総合力でお客様の課題解決に貢献します。

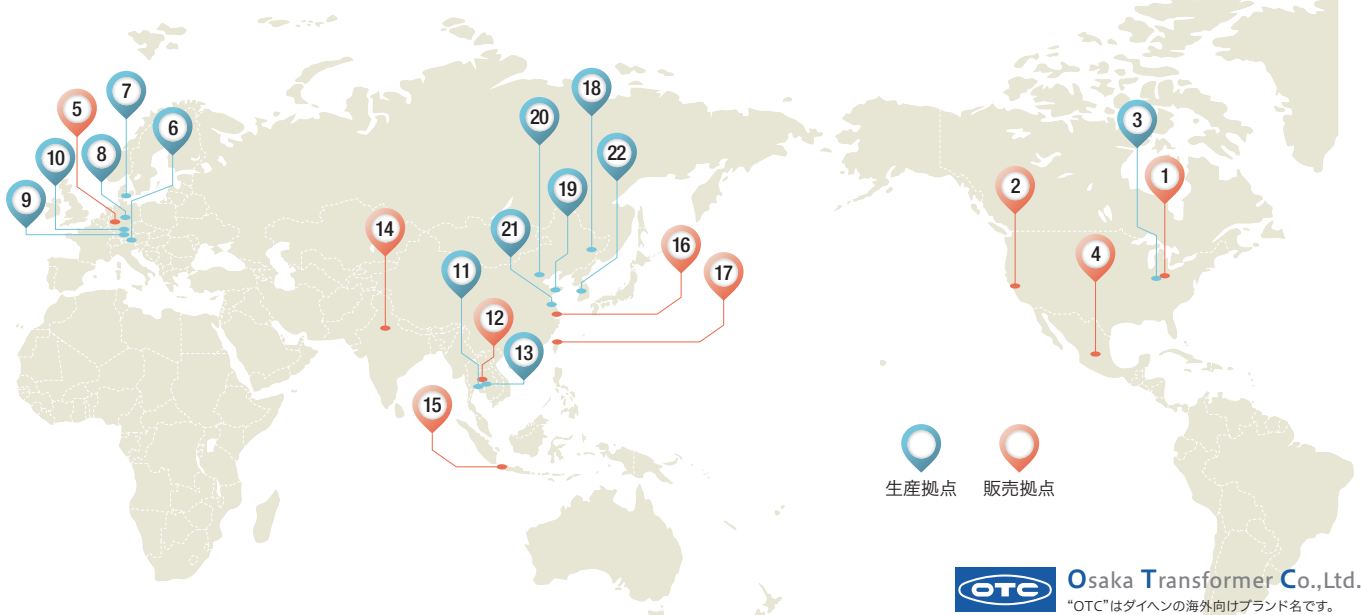
国内ネットワーク



● 主な関係会社

- 四変テック株式会社 (香川県多度津町)**
電力機器、電子機器等の製造・販売
- 株式会社キューヘン (福岡県福津市)**
変圧器、温水器等の製造・販売
- 中国電機製造株式会社 (広島市)**
変圧器、変成器、配電盤、制御盤、受変電設備、監視制御装置等の製造・販売
- 東北電機製造株式会社 (宮城県多賀城市)**
配電用変圧器・配電盤等の製造・修理、販売、据付工事
- ダイヘン産業機器株式会社 (鳥取市)**
溶接機、制御通信機器、高周波電源、分散電源機器等の製造
- ダイヘン青森株式会社 (青森県弘前市)**
各種ヒューズ、配電用機材、配電用機器、雷害防止設備の製造
- ダイヘンスタッド株式会社 (兵庫県神戸市)**
溶接機の販売、溶接材料の製造・販売、溶接工事
- ダイヘン電設機器株式会社 (大阪市)**
産業用変圧器の製造
- 株式会社南電器製作所 (香川県多度津町)**
製缶、板金、その他関連機械器具の製造加工
- ダイヘンテック株式会社 (大分県杵築市)**
クリーン搬送ロボット、充電システム機器等の製造・販売
- ダイホク工業株式会社 (北海道恵庭市)**
製缶、板金、その他関連機械器具の製造加工
- ダイヘンビジネスサービス株式会社 (大阪市)**
当社グループ各事業への支援・代行業務および高齢者再雇用
- 株式会社ダイキ (大阪市)**
変圧器部品の加工、不動産賃貸
- ダイヘンエンジニアリング株式会社 (大阪市)**
変圧器、受配電設備の据付・試験・修理改造
- 株式会社ダイヘン厚生事業団 (大阪市)**
ダイヘンおよび関連会社社員に対する福利厚生事業

海外ネットワーク



1 DAIHEN, Inc. (米国)

北米・中南米での溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売

2 DAIHEN Advanced Component, Inc. (米国)

高周波電源、クリーン搬送ロボット等の販売

3 Force Design, Inc. (米国)

米国でのシステム製品の設計・製造・販売

4 DAIHEN MEXICO S.A. de C.V. (メキシコ)

溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売

5 OTC DAIHEN EUROPE GmbH (ドイツ)

欧州での溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売

6 DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. (スロベニア)

欧州での溶接機、システム製品の製造・販売

7 Rolan Robotics B.V. (オランダ)

欧州でのシステム製品の設計・製造・販売およびアフターサービス

8 LASO tech Systems GmbH (ドイツ)

欧州でのシステム製品の製造、販売

9 Femitec GmbH (ドイツ)

欧州でのシステム製品の設計・製造・販売

10 Lorch Schweißtechnik GmbH (ドイツ)

溶接機等の開発・製造・販売、産業用ロボットの販売

12 OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd. (タイ)

溶接機、切断機、溶接・切断トーチ、産業用ロボット等の販売

11 OTC DAIHEN Asia Co., Ltd. (タイ)

東南アジア・オセアニアでの溶接機、切断機およびその部品の製造・販売

13 DAIHEN ELECTRIC Co., LTD. (タイ)

大形変圧器等の製造・販売

14 OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd. (インド)

溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売

15 PT. OTC DAIHEN INDONESIA (インドネシア)

溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売

16 OTC機電 (上海) 有限公司 (中国)

溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売

17 台湾OTC有限公司 (台湾)

溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売

18 牡丹江OTC溶接機有限公司 (中国)

溶接機およびその部品の製造

19 OTC機電 (青島) 有限公司 (中国)

溶接機およびその部品の製造

20 ダイヘンOTC機電 (北京) 有限公司 (中国)

変圧器等の製造

21 ダイヘン精密機械 (常熟) 有限公司 (中国)

クリーン搬送ロボット、産業用ロボット等の製造・販売・保守・点検

22 DAIHEN KOREA Co.,Ltd. (韓国)

溶接機、切断機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造・販売・保守・点検

六甲事業所



溶接機の販売、産業用ロボット等の製造・販売

三重事業所



大形変圧器の製造

千歳工場



電力機器の製造

東京本社



電力機器、溶接機、産業用ロボット、半導体機器等の販売

ダイヘン産業機器株式会社



溶接機、制御通信機器、高周波電源、分散電源機器等の製造

四変テック株式会社



電力機器、電子機器等の製造・販売

株式会社キューヘン



変圧器、温水器等の製造・販売

中国電機製造株式会社



変圧器、変成器、配電盤、制御盤、受変電設備、監視制御装置等の製造・販売

東北電機製造株式会社



配電用変圧器・配電盤等の製造・修理、販売、据付工事

会社概要

商号株式会社 **ダイヘン**

英文名DAIHEN Corporation

設立1919年12月1日

資本金10,596百万円

売上高226,375百万円(2025年3月期、連結)

社員数4,606人(2025年3月末現在、連結)

事業内容各種電力機器、各種溶接機、産業用ロボット、
半導体製造装置用高周波電源、
EV充電システム等の製造、販売、修理

本社所在地<本社>
〒532-8512 大阪市淀川区田川2丁目1番11号
TEL(06)6301-1212(代表)

<東京本社>
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番5号
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー22階

事業所および工場十三事業所(大阪市)
六甲事業所(神戸市)
三重事業所(三重県多気町)
兼平工場(大阪市)
千歳工場(北海道千歳市)

支社北海道支社・東北支社・中部支社・中国支社・九州支社

URL<https://www.daihen.co.jp/>



本社ビル(十三事業所)

本社ビルは津波避難ビルとして大阪市に登録しています。



本社ショールーム(本社ビル1階)

株式情報 (2025年3月31日 現在)

株式の状況

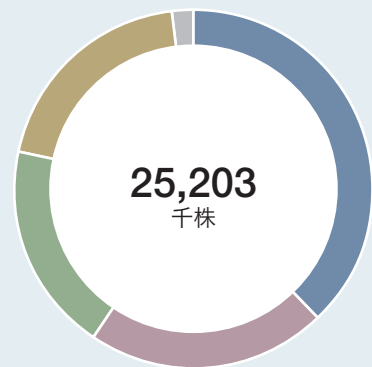
発行可能株式総数	108,000,000株
発行済株式の総数	25,203,291株
株主数	9,571名

株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,398	14.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,199	9.16
関西電力株式会社	1,460	6.08
株式会社三井住友銀行	1,085	4.52
三井住友信託銀行株式会社	658	2.74
ダイヘン取引先持株会	579	2.41
ダイヘングループ社員持株会	416	1.73
GOVERNMENT OF NORWAY	358	1.49
岩谷産業株式会社	349	1.46
BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC	329	1.37

(注)当社は1,185千株の自己株式を保有しておりますが、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。
なお、持株比率の算出に用いる自己株式には、社員向け株式給付信託として信託口が保有する当社株式
113千株を含めておりません。

所有者別状況



金融機関	9,569千株	38.0%
個人・その他	5,481千株	21.7%
その他の法人	4,764千株	18.9%
外国法人等	4,922千株	19.5%
証券会社	466千株	1.9%

開示資料体系

法定開示基準に則った情報開示はもちろん、各種法令・規則に該当しない情報であっても当社を
理解していただく上で有効な情報について、様々な媒体を活用し、公平かつ正確に実情を開示する
よう努めています。



ESG情報の詳細は、ダイヘンコーポレートサイト「サステナビリティ」ページをご覧ください。

サステナビリティページの構成

環境	方針・体制	ガバナンス	コーポレート・ガバナンス
	自主行動計画		役員一覧
	気候変動への対応		役員報酬
	環境配慮製品		コンプライアンス
	生産時の環境負荷低減		リスクマネジメント
	ISO14001認証		情報セキュリティ
	内部監査・事故/苦情		知的財産
	教育・啓発活動		グループ会社における業務の適正性確保
	環境会計		ガバナンス報告書
社会	人材戦略	ESGデータ	
	人材育成		
	ダイバーシティ・働きやすい職場づくり		
	安全衛生・健康		
	品質		
	資材調達		
	地域貢献		
	人権方針		

サステナビリティページ
<https://www.daihen.co.jp/sustainability/>



お問い合わせ先

各種お問い合わせについては、ダイヘンコーポレートサイト「お問い合わせ」ページをご利用ください。
<https://www.daihen.co.jp/contact/>





株式会社 **ダイヘン**

〒532-8512 大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号

電話06-6301-1212 <https://www.daihen.co.jp/>

発行 2025年10月 お問い合わせ先:企画本部 ESG室

